

修道中学校と陸海軍

坂 根 嘉 弘

(受付 2019 年 10 月 7 日)

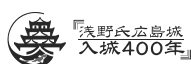
は じ め に

平成31年・令和元年（2019年）は、広島藩主の初代・浅野長晟^{ながあきら}が広島城に入城した元和5年（1619年）から、ちょうど400年にあたっていた。それにあわせて、広島県や広島市は、民間諸団体とともに官民共同の推進会議を結成し、様々な浅野氏広島城入城400年記念事業を繰り広げていった。広島修道大学では、そのうちの一事業として、公益財団法人・広島市文化財団と共催で、広島藩藩校に関連した展示と講演会を開催した。広島修道大学に広島市から共催の申し入れがあったのは、言うまでもなく修道学園が広島藩藩校を淵源としているからである。展示は、広島修道大学図書館の展示ギャラリーで「広島藩藩校ゆかりの人々と書物」と題して、2019年10月9日（水）から11月7日（木）まで1か月にわたり行い、講演会は畠眞實氏（元修道中学校・修道高等学校校長）による「浅野氏と修道一藩校の精神はどのように継承されたのか―」を10月26日（土）に開催した（資料1）。

広島修道大学で実施した展示と講演会は、大学内では総務課と図書館が実施にあたった¹⁾。そのうち展示ギャラリーでの具体的な展示内容については図書館が担当したため、図書館長の筆者もその展示事業に参画した²⁾。その際、筆者が担当したのは明治以降における藩校・修道館から浅野学校・修道学校、さらに私立修道中学校の時代であった。本稿は、その展示準備のために旧制修道中学校（以下、修道中学校とする場合も旧制修道中学校をさしている）について調査した内容を取りまとめたものである³⁾。

後述するように、修道中学校については、すでに『修道中学校史』（昭和6年刊行）以降

-
- 1) 総務課では柚木尚美総務部長が、図書館では図書館長（筆者・坂根嘉弘）、森戸智枝図書館次長、有田真理子情報サービス係長が担当した。
 - 2) 展示内容を検討する際には、修道学園史研究会の畠眞實氏、仲井正美氏、木村正勝氏、田中佳樹氏、近川俊治氏にいろいろとご教示を賜った。また、修道中学校・修道高等学校校長の田原俊典氏、同事務長の竹川誠氏、修道中学教頭の藏下一成氏、修道高校教頭の上田道浩氏には、資料借用等について種々ご高配を賜った。以上、お礼を申し上げる次第である。
 - 3) 官報第2379号（大正9年7月3日）に「広島県広島市ニ設置セル私立修道中学校ヲ修道中学校ト改称セリ」との文部省告示第368号が掲載されている。つまり、大正9年7月にそれまでの私立修道中学校を修道中学校に改称している。なお、本稿では、引用にあたり、「㐂」（コト）などの合略仮名は読み（カタカナ）に直している。また、引用文については、読みやすくするため、読点を入れた箇所がある。



広島藩 藩校再発見!

享保10(1725)年に始まる広島藩の藩校は、多くの人材を輩出し、その流れは現在の修道学園へと受け継がれています。浅野氏広島城入城400年を機に、藩校の足跡をたどってみましょう。

企画展「広島藩藩校ゆかりの人々と書物」

《期 間》 2019.10/9(木)～11/7(木)

※平日:10/14(月・祝) 9:00～16:30、土日:10/06～16:00 ※休館日:10/22(火)、11/3(日・祝)、11/4(月・振替)

《場 所》 広島修道大学図書館 展示ギャラリー

(〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1丁目1-1)

《主 催》 広島修道大学、(公財)広島市文化財団 文化財課



講演会「浅野氏と修道—藩校の精神はどのように継承されたのか—」

《日 時》 2019.10/26(土) 10:00～12:00

《場 所》 広島修道大学図書館 ライブラリーホール

(〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1丁目1-1)

《講 師》 修道学園史研究会会長、元修道中学校・修道高等学校校長

昌 眞 實 氏

《申込方法》

※申込み: FAX、メールのいずれかの方法で、「①浅野氏講演会」の代表者の氏名、②電話番号もしくはメールアドレス、③全参加人数を記入の上、広島修道大学総務課までお申込ください。

10/18(金)締切(郵付可)

※本会による不慮の事態が発生した場合、講演会の開催中止は中止することがあります。当日、広島修道大学ホームページでご確認ください。

※申込みいただきました個人情報は当事業のみに使用し、それ以外の目的に使用したり、第三者に提供することはありません。

《申込要》

《問合せ・申込先》 広島修道大学 総務課 〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1丁目1-1 広島修道大学「浅野氏講演会」係

TEL:082-830-1104 FAX:082-830-1325 Eメール:soumu@js.shudo-u.ac.jp

学問所関連遺産公開事業「伝広島城土蔵見学会」

《申込不要》

広島城三の丸の藩校(学問所)にあったと伝わる土蔵。その修復に携わった専門家が蔵の特徴などを解説します。



《日 時》 2019.11/3(日)・祝

10:00～11:00 講座「伝広島城土蔵

(旧重谷家土蔵)という建物」

11:00～12:00 土蔵見学会

※藩校関連資料が展示されている記念館室の公開あり(10:00～14:00)

《場 所》 修道中学校・修道高等学校 本館3階会議室、

伝広島城土蔵(旧重谷家土蔵)

(〒730-0035 広島市中区千田西町8-1)

《講 師》 (公財)文化財建造物保存技術協会 理事 岡 信 治 氏

《主 催》 学校法人修道学園 修道中学校・修道高等学校、

(公財)広島市文化財団 文化財課

《問合せ先》 (公財)広島市文化財団 文化財課 〒732-0032 広島市東区光明2丁目15-36

TEL:082-568-6511 FAX:082-568-6513

資料1 「広島藩藩校再発見」のチラシ

注：広島修道大学図書館での企画展及び講演会の開催に際して作成したもの。右上の写真が第7代藩主・浅野重晟直筆による木主、左下の写真が修道中・高等学校に移築された広島城学問所土蔵（広島市重要有形文化財）。

3冊の修道学園史がまとめられている（写真1）。本稿ではそれらと重複しない諸事実を、主に統計資料を中心に掲載した。本稿をまとめるに際して留意したのは、浅野学校・修道学校・修道中学校を、当時の官公私立中学校との比較のなかで、できる限り客観的に見ることができるよう努めるという点である。『修道中学校史』以降3冊の修道学園史は、どちらかというと、修道学園サイド（修道学園内部）からの、修道学園に即した歴史叙述であった。したがって、修道学園が当時の広島県中等教育のなかでどのような位置を占めるかについての関心が弱かった。本稿では浅野学校・修道学校・修道中学校に関わる諸事実を、他の中学



写真 1 修道中学校史及び修道学園史（坂根嘉弘所蔵）

出典：坂根嘉弘撮影（2019年7月）

注：右から『修道中学校史』昭和6年、『修道学園史』昭和32年、
『修道学園史』昭和53年。

校との比較のなかで検討できるように心がけた。ただ、時間的にかなり制約された中での作業であったため、とても十分な資料収集とはなっていない。特に、地元紙である『芸備日日新聞』ならびに『中国新聞』を検索する十分な時間的余裕はなかった。これらの作業は、今後の大きな課題として残されている。また、本稿は、通常の論文とは異なり、従来の修道学園史の中で残された課題を記しておく、あるいは収集した資料を記録しておくという問題意識を持って取りまとめている。そのため、統計資料や資料引用を多用している。その点を了解いただけると幸甚である。

一．既刊修道学園史の特徴

これまでに刊行されている修道学園史は、以下の3冊である⁴⁾。

①『修道中学校史』昭和6年

②『修道学園史』昭和32年（創始233年 私学80年記念）

③『修道学園史』昭和53年（創始253年 私学100年記念）

ここでは、昭和6年刊行の『修道中学校史』を中心に、その特徴をみておきたい。『修道中学校史』の目次は以下である。

4) 以下、この3冊から直接引用する場合には、本文の引用個所に注記を入れている。

第1章 学問所時代

第2章 浅野学校時代

第3章 修道学校時代

第4章 修道夜学校時代

第5章 修道中学校時代

第6章 諸表並規則

昭和6年刊行の『修道中学校史』の特徴は、第1に、修道学園史の嚆矢として、その後の学園史の礎石となった点である。「第1章 学問所時代」は、「我が修道中学校は、旧広島藩藩校の遺業を継紹したるものにして」の一文から始まる。広島藩藩校の系譜をひくことが当時の修道中学校のレーゾンデートルであることを明瞭に示している⁵⁾。全体の構成は、「第5章 修道中学校時代」の明治38年の私立修道中学校の設立・運営をゴールとした叙述がなされている。これらの時代区分・記述は、その後の修道学園史で踏襲されことになる。

第2は、その後の広島藩藩校の定型的な記述の形成に大きく寄与したのではない点である。のちに広島県教育史で定型的記述となる、講学所（享保10年）→講学館（享保19年）→学問所（天明2年）→修道館（明治3年）→皇学所合併（明治3年）→休業（明治4年）→遷喬舎（明治5年）→浅野学校（明治11年）という記述の祖型は、『修道中学校史』にあるのではなからうか。また、「第1章 学問所時代」に掲載されている藩校に関する資料は、その後も基礎資料として引き継がれて行くことになる。たとえば、虎峰山人稿「広島県の藩学と私学（一）」（『芸備教育』第393号、昭和10年）は、広島藩藩校を叙述する際によく参照されるが、この論稿の学問所関係資料は『修道中学校史』の「第1章 学問所時代」とほぼ同じ資料を掲げている。

特徴の第3は、「第5章 修道中学校時代」の詳細な記述である。明治38年の私立修道中学校の設立以後、明治39年度から昭和4年度まで、各年度の出来事が編年式に詳しく記載されている。「第5章 修道中学校時代」のみで190頁に及んでおり、本書（320頁）の6割を占める。その後の『修道学園史』にない特徴である。逆に、「第2章 浅野学校時代」（明治10年～14年）から「第3章 修道学校時代」（明治14年～33年）、「第4章 修道夜学校時代」（明治33年～38年）の記述は、この3章でわずか19頁とうすい。これは②③の『修道学園史』でも同様の傾向があり、明治以降の修道学園史の中では資料が少ない時代となっている。また、「第6章 諸表並規則」（241～320頁）は修道中学校の基礎的なデータであり、頁数も多く、有用である。特に、卒業者名簿の汎用性が高い。

5) 当時の在學生も同様の気概をもっている。修道中学校第1回卒業生（明治43年3月卒業）の渡部常蔵は、「あのころの建物はボロでしたが、藩校の続きだというのでプライドをもっていたものです」と回想している（③『修道学園史』161頁）。

修道学園史の視点からすると、『修道中学校史』がその礎石となり、その後の『修道学園史』では、その上により詳しい記述や資料が加えられる形となっている。特に、③『修道学園史』では、『修道中学校史』と②『修道学園史』の上に、新しい資料をはじめ、時代背景や教育制度の変遷、修道学園関係の人物や事項、エピソードの類がかなり加えられている。修道学園史として一つの到達点を示している⁶⁾。

二. 浅野学校、修道学校の時代

浅野学校、修道学校の時代について、本稿で新たに付け加えておきたい点は、広島県における私立中学校・私立各種学校の中で、浅野学校、修道学校がどのような位置にあり、どのように評価されていたのか、である。

(1) 明治11年当時の私立中学校と浅野学校

まず、『文部省年報』の中学校一覧表で、当時の広島県における中学校の概要をみておきたい。表1が『文部省第6年報』による明治11年当時の広島県における中学校一覧である。これによると、「中学校」(広島県中学校。のちの広島県立広島中学校、同広島第一中学校)⁷⁾が公立である他はすべて私立であることが分かる。注目すべきは、①きわめて数が多いこと、②教員数をみると、広島県中学校が7人、浅野学校が5人である他は、ほとんどが1人であること、③設立が明治10年前後に集中していること、である。

全国的に当時の中学校が私塾的性格をもっていたことは従来から指摘されており⁸⁾、広島県でも同様であった。『文部省年報』でも、広島県の各種学校について、漢学を主とする漢学私塾が多いことを指摘している⁹⁾。かつ学校のネーミングをみても、漢学など伝統学問が中

6) 以下の叙述で、修道中学校、修道学園に関する諸事実は、特に注記する以外は、これらの学園史に拠っている。なお、広島県の中等教育史については、神辺靖光『明治前期中学校形成史 府県別編Ⅱ環瀬戸内海』梓出版社、2013年の「第1章 広島県の中学校」が簡にして要を得ており、以下度々引用することになる(以下、前掲神辺「広島県の中学校」と注記する)。ただ、修道中学校については『修道中学校史』に拠っており、新資料の追加は見られない。

7) 現在の広島県立広島国泰寺高等学校である。この学校については、本稿で修道中学校の比較対象とするので、あらかじめその変遷を示しておきたい。明治7年官立広島外国語学校→明治7年官立広島英語学校→明治10年広島県英学校→明治10年広島県中学校→明治12年広島県広島中学校→明治20年広島県広島尋常中学校→明治30年広島県第一尋常中学校→明治32年広島県第一中学校→明治34年広島県立広島中学校→大正11年広島県立広島第一中学校→昭和23年広島県鯉城高等学校→昭和24年広島県広島国泰寺高等学校→昭和43年広島県立広島国泰寺高等学校。戦前は一般に「広島中学」「広島一中」と呼ばれていた。以上、広島県立広島国泰寺高等学校百年史編集委員会編『広島—中国国泰寺高百年史』母校創立百周年記念事業会、1977年による。

8) たとえば、神辺靖光『日本における中学校形成史の研究〔明治初期編〕』多賀出版、1993年、第2部第2章など。

表 1 広島県における中学校一覧（明治11年）

名称	地名	何立	設立年	教員	生徒		主長タル者
					男	女	
中学校	広島下中町	公	明治10年	7	102		斎藤金平
結草堂	広島大手筋	私	明治11年	1	40	5	名井準一
浅野学校	広島上流川	私	明治10年	5	70		石井櫟堂
思誠堂	広島柳町	私	明治11年	1	64		末田文之進
求心舎	広島北町三番町	私	明治9年	1	39		今中政記
求心舎分舎	広島鉄炮町	私	明治11年	1	13		今中政記
脩明舎	広島塩屋町	私	明治11年	1	24		岸本徳太郎
温故堂	広島下流川	私	明治10年	1	73		河野徴
至誠舎	広島国泰寺村	私	明治11年	2	50		植木好恕
盛徳舎	広島白島村	私	明治10年	1	32	20	登島養亮
擇善堂	広島竹屋村	私	明治7年	1	150		高木忠次郎
愛身舎	広島白島一番町	私	明治9年	1	20		松浦豊吉
裁玉舎	広島臺屋町	私	明治8年	1	60		松浦豊吉
聖江舎	広島竹屋町	私	明治8年	1	35	2	久留間瑛三
尚古堂	広島立町	私	明治9年	1	41		竹内小介
光霽舎	広島船入村	私	明治8年	2	55	2	吉村隆蔵
同權舎	広島六町目村	私	明治8年	1	79	2	足立卓爾
勸学義塾	広島木挽町	私	明治10年	1	46		村上至
修道学舎	広島矢賀村	私	明治10年	1	68	2	石津璋太郎
穆清舎	広島南町下一番町	私	明治11年	1	8		福原慎平
時習舎	広島水主町	私	明治8年	1	6		林謙三
寛容舎	広島白島五番町	私	明治9年	1	31		吉村時克
協賛舎	広島広瀬村	私	明治11年	1	12		神保増爾
明親館	広島袋町	私	明治10年	3	30		木谷儀助
建基館	広島上流川町	私	明治9年	1	53		植野徳郎
乃有社	広島京橋町	私	明治8年	1	62	10	石井真澄
遵道館	広島左官町	私	明治10年	1	30		吉田徳次郎
英学舎	広島大手筋五丁目	私	明治11年	1	12		前田監三
還魂舎	広島薬研堀	私	明治8年	1	5		山本覚兵衛
養気館	沼田郡楠本村	私	明治9年	1	72		児玉藤之丞
勸善舎	沼田郡楠本村	私	明治9年	1	127		尾関小太郎
養浩舎	沼田郡東山本村	私	明治10年	1	11		香川寿軒
勸成舎	佐伯郡己斐村	私	明治11年	1	10		土井善右衛門
洗心館	高田郡山手村	私	明治11年	1	45		秋田靈巖
朝陽館	御調郡尾道町	私	明治8年	1	70	1	宇都宮龍山
日彰館	御調郡三原町	私	明治11年	1	23		高浦豊太郎
大成館	沼隈郡今津村	私	明治7年	1	87	2	三吉熊八郎
晚香館	芦田郡府中市村	私	明治11年	1	31		五弓豊太郎
思齊舎	芦田郡中須村	私	明治11年	1	46		大和敬一郎

出典：『文部省第6年報』明治11年，403-404頁。

注：洗心館までが旧安芸国，朝陽館以下が旧備後国である。旧安芸国広島区での設立が圧倒的に多い。

心であつたろうことがうかがえる。表1（明治11年）段階で学校と名付けているのは広島県中学校と浅野学校のみであり、下等中学校として浅野学校を設立した浅野家の先見性をみることができる。浅野学校が設立（開業許可、授業開始）されたのは明治10年であるが、当時は広島県中学校（明治10年）、広島県福山中学校（明治12年。現、広島県立福山誠之館高等学校）が設立され、一方で私立学校（多くは漢学私塾）が続々と設立されるなど、中等程度学校の設立ブームを迎えていた¹⁰⁾。浅野学校の設立もその私立中学校設立の流れの中にあつた。全国的にも広島県での中学私塾の設立は、東京府に次ぐ多さを示している¹¹⁾。特に、広島区での設立が多い。この点は、表1で備後国と比べれば明瞭である。

ちなみに、当時の浅野学校の校舎が近代的学校の校舎としての様相を示していたこと、つまり私塾的な家屋でなかったことについては、次の新聞記事が示してくれる¹²⁾。

旧知事（浅野長勲）の寄附せられし浅野学校は、四方の構へが花崗石にて高さ凡そ七尺程に築き、其中へ四棟建築せり、実に壯観といふべし、石井櫟堂氏之が校長となる。（カッコ内は坂根が補足）

この記事は明治11年3月29日付である。温知館と名付けられた新校舎での開校式は明治11年6月22日であつたが（③『修道学園史』100頁）¹³⁾、新校舎への移転（仮校舎であつた白島の旧木材置場からの移転）は明治11年4月であつた¹⁴⁾。したがって、この記事で描写されているのは、新校舎・温知館であろう。

さて、表1の教員数をみると、広島県中学校7人、浅野学校5人と、この2校が飛びぬけている。教員数の面からも、浅野学校が近代的学校の形態をとりつつあつたことを示している。教員数が1人の私立中学校では、漢学を教授する伝統的な私塾形態が主であつた¹⁵⁾。また、族籍区分の全体的な統計が得られないので明確に示せないが、当時の生徒が士族中心で

9) 『文部省第9年報』（明治14年）524頁など。この時期の広島県私立中学校について、前掲神辺「広島県の中学校」9頁は次のように整理している。「要するに旧藩時代からそのまま継続した漢学塾、西洋翻案書を加えた漢学塾、「中学教則略」に沿った教則をめざした私塾、こうしたものが変則中学私塾として広島地方の私立中学校になっていた」。

10) 広島県は、明治6年に、いったん廃止した漢学私塾を再興することを認めたため、江戸時代以来の伝統的な漢学私塾が復活した（『広島県史近代1』広島県、1980年、569頁）。

11) 前掲神辺『日本における中学校形成史の研究〔明治初期編〕』357-362頁、382頁。前掲神辺「広島県の中学校」7頁。

12) 「広島県通信」『朝野新聞』明治11年3月29日（『新聞集成明治編年史』3、財政経済学会、1934年、372頁）。なお、前掲神辺「広島県の中学校」9頁は、この新校舎が「私塾的学舎と違って事務室を持つ教室棟、食堂を持つ寄宿舎、さらには体操場まで付設された新型校舎」であることを特筆している。

13) 温知館の起工は明治10年8月（③『修道学園史』101頁）。

14) 広島県学務課「広島県教育小史」『芸備教育』第218号、52頁。

15) 一人の教師が国文の書物や漢書を講義した形態であつたことは、前掲『広島県史近代1』570頁が指摘している。また、伝統的な漢学教授法の概要については、天野郁夫『試験の社会史』（東京大学出版会、1983年、38-40頁）を参照。

あったことは間違いない¹⁶⁾。このことは私立中学校（漢学私塾）が広島区に集中していることからもうかがえる。

『文部省年報』によると、この時代の広島県における中等学校数・生徒数・教員数の状況は表2のようになっている。表2によると、明治12年までは、私立中学校が38校、生徒数約1600名と圧倒的多数を占めていた。学校数ではもちろん、生徒数でも私立学校は公立学校の10倍ほどの生徒数を抱えていた。広島藩12代藩主（浅野家14代）・浅野長勲^{ながこと}により明治10年5月（設立許可、明治11年6月開校式）に私費で設立された浅野学校は、その私立中学校のうちの有力な一つであった。

明治9年には金禄公債証書発行条例が公布され、秩禄処分が始まる。敷衍すれば、旧藩主・浅野長勲が明治10年浅野学校を設立したのは、当時進行していた秩禄処分と関係があるのではなかろうか。既述の如く、浅野学校の生徒が士族の子弟中心であったことは間違いなく、浅野学校の設立は旧藩主による士族救済の士族授産の意味合いが強かったであろう。長い目で見て教育を受けさせることが士族救済の道であるという、いわゆる「教育授産」である¹⁷⁾。後述のように、秩禄処分により侯爵・浅野長勲は、わが国でも屈指の資産家となっていた。その豊富な資金力は、近代的な学校設立を可能にしたのである。

表2 中等程度及び各種学校（広島県）

	学校数				生徒数				教員数			
	公立 中学校	私立 中学校	公立 各種学校	私立 各種学校	公立 中学校	私立 中学校	公立 各種学校	私立 各種学校	公立 中学校	私立 中学校	公立 各種学校	私立 各種学校
明治10年	1	27			87	1,182			5	33		
明治11年	1	38			102	1,777			7	46		
明治12年	4	38			181	1,581			16	43		
明治13年	4	2		64	172	144		2,419	15	7		55
明治14年	4			53	227			2,979	17			57
明治15年	3		1	49	228		24	2,531	18		1	46
明治16年	2		1	23	174		49	1,069	17		1	29
明治17年	2		1	17			76	972				
明治18年	2		3	19			108	1,179				

出典：『文部省年報』。

注：明治17・18年の教員数は不明。

16) たとえば、明治15年の広島県広島中学校生徒の族籍は、士族66%（97名中64名が士族）であった（『文部省第15年報』612頁）。明治29年の調査では、広島県立中学校生徒の族籍は士族4割であったので（前掲『広島県史近代1』1143頁）、士族比率は落ちている。それでも士族人口比率からすると、かなり高い。士族比率の高さは、浅野学校・修道学校・修道中学校でも同様であったと思われる。ちなみに、明治15年1月1日調で、士族人口比率は旧安芸国3.2%、旧備後国2.2%、広島区23.0%であった（『日本全国戸口表』明治15年、内務省戸籍局）。

17) 天野郁夫『学歴の社会史——教育と日本の近代——』新潮社、1992年、27-38頁。天野氏の説く如く、「教育授産」への金銭的支援は、当時の旧藩主がよく行っていた事業の一つである。

(2) 広島県の教育近代化政策と浅野学校

このように乱立する私塾的な中学校について、文部省はその教育の質を問題視していた。文部省は、明治13年9月に教育令を出し、「中学ノ品格ヲ備ヘ」ない多くの私立中学校を「其他各種ノ学校」に移籍することにしたのである。「私立中学校中、其教科完備セズシテ中学ノ品格ヲ具ヘザルモノアリ」ということで、要するに、教育の質を重視し、中学校としてその要件を満たさない中学校を整理することにしたのである¹⁸⁾。広島県もこれに応じ、今後は読書・習字・算術・地理・歴史・修身の6科目を具備することを達し、具備できない学校については名称の変更を命じた（明治13年10月29日県甲第231号）。これにより、多くの漢学私塾が私立中学校から私立各種学校に移籍することになる。表2の明治13年末の二つの私立中学校は浅野学校と成章舎（豊田郡瀬戸田町）であり、浅野学校がこの県甲第231号をクリアすることができたことを示している¹⁹⁾。

ところが、広島県は、さらに、翌明治14年に、修身・文学・地理・歴史・数学・物理・生理・博物・畧画・体操などを具備しないものは中学校の名称を許さないとしたのである（明治14年3月28日県甲62号）。浅野学校は、この措置により、欠ける科目が生じたためか私立中学校の要件を満たせなくなり、私立各種学校に格下げとなった。その結果、広島県における私立中学校は皆無となってしまう²⁰⁾。浅野長勲は、明治14年8月海軍兵学校教官の山田養吉（十竹。写真2）²¹⁾を学校長に招聘し、11月には浅野学校の校名を修道学校に改める（③『修道学園史』108, 110頁）。浅野学校は広島県の急変する近代化政策（中学校正格化政策）についていけず、私立各種学校に格下げになったのである²²⁾。

18) 武石典史「明治前期東京における中等教育の趨勢」『東京大学大学院教育学研究科紀要』45, 2005年, 89頁。前掲神辺『日本における中学校形成史の研究〔明治初期編〕』891-894頁。文部省が推し進めた明治13年以降の中学校政策は、教則・教材の向上、校舎設備、有資格教員の充実にあった（前掲神辺「広島県の中学校」70頁）。

19) 前掲『広島県史近代1』573頁。

20) 『文部省第9年報』（明治14年）514頁。前掲『広島県史近代1』573頁。『文部省第9年報』（明治14年）の広島県「各種学校」の項（524頁）は、私立各種学校の問題点として「学期課程ヲ一定セス、混同授業ヲ為スモノ多シ、且各種学校ハ悉ク私立ナルヲ以テ、未タ監視ノ至ラサル処アリ、是ヲ以テ教員ノ学力ハ詳報スルヲ得スト雖トモ、余裕ノ学力ヲ有スルモノ僅少ニテ、纔ニ幼童ヲ教授スルニ足ルノミ」と記している。教員の学力について、「纔ニ幼童ヲ教授スルニ足ルノミ」と手厳しい。広島県が中等教育の質について、かなり危機感を持っていたことがうかがえる。

21) 山田養吉（1834-1901）は、広島藩士の漢学者・儒学者。藩学問所に学び、のち学問所教授に就任。明治7年から海軍兵学校の教官。明治14年、修道学校の校長に招聘される（修道学園史研究会編『修道開祖の恩人：十竹先生物語』修道中学校・修道高等学校、2011年）。海軍兵学校編『海軍兵学校沿革』（大正8年。昭和43年復刻、原書房）には、「文官之部」に明治7年十二等出仕（幼年皇学）、明治9年十一等出仕、明治13年十一等出仕（漢学担当）として登場する。

22) 明治13年の私立中学校の私立各種学校への移籍に始まる教則・教材の向上、有資格教員拡充など一連の中学校近代化政策は、中学校正格化といわれている。中学校正格化とは、それまでの私塾などにまかせていた中学校教育を公立学校（府県立中学校）に集約し、政府の統制下に置こうとする作為とされる（前掲神辺『日本における中学校形成史の研究〔明治初期編〕』4頁）。



写真 2 山田養吉の胸像（昭和13年）

出典：「修道中学校創立二百年記念絵葉書 十竹 山田養吉
先生胸像」広島市公文書館所蔵

なお、浅野長勲は、この後も、浅野学校から修道学校・修道中学校へと金銭的支援を続けていく。浅野家が浅野学校・修道学校・修道中学校にかけた運営資金・寄付金は、トータルするとかなりの額に上ると思われる。浅野家は華族のなかでも有数の資産家であったが、このことがそれを可能にしたと言えるであろう。

浅野長勲の高所得者・資産家ぶりを以下、羅列しておきたい。たとえば、①もともと、浅野長勲は秩禄処分の際に多額の金禄公債を受領していた。金禄公債上位受領額一覧表によると、家禄高25,837石に賞典禄3,750石を付与されており、金禄公債額は635,432円に達していた。これは、金禄公債上位受領者ランキングの第8位である²³⁾。②明治31年高額所得者一覧では、浅野長勲は所得額120,072円で、三井・三菱などを含めた全体の11位であり、旧大名では6位に位置している。また、明治31年末の株式所有でみても、所有株数23,030株、時価換算1,828,080円で、旧大名中5位の大株主である²⁴⁾。③明治維新の際、旧大名は東京に私邸を1か所認められたほかは収公されたが、明治45年の地籍調査によると、浅野長勲の東京市における宅地所有は95,501坪と旧大名では最多であった²⁵⁾。④大正5年の『全国五十万円以

23) 石川健次郎「明治前期における華族の銀行投資——第15国立銀行の場合——」『大阪大学経済学』22(3), 1972年, 36頁。

24) 石井寛治『近代日本金融史序説』東京大学出版会, 1999年, 525頁, 526頁。

25) 『東京市及接統郡部地籍台帳』東京市区調査会, 149頁。粕谷誠「都市の土地所有と不動産経営」深尾京司・中村尚史・中林真幸編『岩波講座日本経済の歴史第3巻近代1 19世紀後半から第一次世界大戦前(1913)』岩波書店, 2017年, 180頁。



写真3 浅野長勲の写真

出典：「記念絵葉書 浅野長勲写真」広島市公文書館所蔵

注：昭和戦前期のものと思われる。

上資産家表』²⁶⁾によると、浅野長勲の資産額は1000万円である。同調査による広島県の資産家は、尾道の橋本吉兵衛（貴族院議員多額納税者、第六十六銀行頭取など歴任）が150万円で最高位の大富豪であったが、それと比べても、その大資産家ぶりがうかがえよう。写真3が浅野長勲である。

（3）修道学校の教育機関としての文部省・広島県の評価

次に、浅野学校・修道学校の教育機関としての質的側面をみておきたい。まず、西村茂樹²⁷⁾（文部大書記官）²⁸⁾による広島・山口両県の学事巡視の報告書をみよう。西村は、明治16年11月から翌17年1月にかけて広島・山口両県の学事巡視をおこなったが、その報告書のなかで修道学校（山田養吉校長）について以下のように述べている²⁹⁾。

修道学校 此校ハ華族浅野氏ノ私費ヲ以テ設置セル学校ニシテ、其主意ハ漢籍ヲ授ケ道徳ヲ修ムルヲ以テ目的トス、学科修身、歴史、作文、数学、習字、撃剣ノ六課トシ、修学年限ヲ六ケ年トシ、之ヲ十二級ニ分ツ、目今教員七人生徒五十人アリ、此校ハ前ニ記

26) 渋谷隆一編『大正昭和全国資産家地主資料集成』Ⅰ，柏書房，1985年所収。

27) 西村茂樹（1828-1902）は明治前期の文部官僚、啓蒙思想家で、明六社の同人（『日本近現代人名辞典』吉川弘文館，2001年，791-792頁）。

28) 大書記官は、奏任4等（のちの奏任官・高等官3等）で、卿・大輔・少輔の下に位置する（内閣記録局「明治19年8月明治職官沿革表附録歴年官等表」内閣記録局編『明治職官沿革表別冊付録』原書房，1979年，39頁）。

29) 西村茂樹「広島山口県下学事巡視功程」『文部省年報第12年報』明治17年，631頁。

セル漢文学校ト同ジク漢学ヲ修ムル学校ナレトモ、教員ノ学力、学科ノ等級遙カニ漢文学校ノ上ニ出テタリ、其校舍ノ如キモ建築極メテ美麗ニシテ、授業室ノ都合モ亦宜シ、惟其学科ノ漢学ノミニ限リテ其他ニ及ハサルハ甚惜ムヘキコトナリ

このように修道学校に対する評価は非常に高い。修道学校が華族・浅野氏の私費による設置であること、漢学を主とした教育であること、修学年限が6年で12級に分けていることなど、『修道中学校史』『修道学園史』に照らしても修道学校の概要を正確に記している。特に、公立（佐伯郡立）の漢文学校³⁰⁾と比較しつつ、漢学教員の学力³¹⁾や学科の質が高いこと、校舍が美麗で教室も近代的であることを力説している。しかし、教授内容において漢学が主であることを惜しむべき点として指摘している。文部省や広島県は、浅野学校とその後の修道学校を、近代的な学校校舍や教室を備え、漢学を修めることを目的とする学校として教員の質も高いことを評価しているのであるが、教育の近代化（中学校正格化）をすすめる文部省・広島県からすると、伝統的な漢学偏重は私立各種学校とはいえ具合が悪いという評価であろう³²⁾。中等教育に対応した漢学偏重の伝統的教育内容から数学、英語など近代的教育内容への量的かつ質的な移行は、修道学校のこの後の課題となっていく。

(4) 浅野学校・修道学校の屈折点

浅野学校・修道学校（明治11年～明治38年）の学園史で残された検討課題があるように思われる。それらについて、記しておきたい。

第1は、浅野学校オーナーである浅野長勲が、明治14年8月に石井櫟堂校長^{れきどう}³³⁾以下の教職員を免職にし「一旦其校を廃校と」し（『修道中学校史』35頁）、明治14年9月に海軍兵学校の教官であった山田養吉を校長に招聘、校務一切を委任した件である³⁴⁾。③『修道学園史』（108頁）は、「長勲の学制改革への熱意は固く」とのみ記しているが、検討すべき課題は、この間の事情、つまり校長以下教職員全員を入れ替え「一旦其校を廃校と」し、学校運営体制を一新した事情である。

30) 安芸国佐伯郡にあった漢学一辺倒の中等学校で、佐伯郡の協議費で運営されていた（前掲西村「広島山口県下学事巡視功程」630頁）。

31) 『文部省第9年報』（明治14年、524頁）の広島県「各種学校」も、「就中、修道学校、温故堂、留正書院教員ノ如キハ、当地方ノ巨擘トス」と評価している（「巨擘」とは特に優れたものの意）。温故堂の主催者・河野徴は著名な漢学者であり（前掲『広島県史近代1』577頁。前掲神辺「広島県の中学校」9頁）、「巨擘」という評価は、漢学の視点からのものであろう。

32) 今のところ、この時期の修道学校の教育内容の実際が十分に把握できない。この点に関する資料収集と検討は、今後の課題である。

33) 石井櫟堂（1820-1892）は広島藩士、慶応3年神機隊を編制、維新後は広島藩大参事（玉井源作『芸備先哲伝』1925年）。

34) 『広島日報』（広島県立文書館蔵）明治14年11月1日、2日、6日、『広島日報』明治15年2月3日には、「修道校教授 山田養吉」名の生徒募集広告が掲載されている。

明治14年5月、浅野長勲は、自ら浅野学校の教育現場を視察し、校長教員生徒を激励している。校長の石井櫟堂はこの時のことを、「公、今日此学校に親臨一顧の労を辱うし、学事の実況を視察せらる。これ櫟堂に於て欣喜恐懼交々至る所なり。いわんや在校の諸士始めて膝下にしか下し、親しく至重の金言を拝するの光栄を荷う。これけだし切に将来を督励訓誨する恩旨にして誰か奉戴銘肝めいかんせざらんや」と記している（③『修道学園史』108頁）。櫟堂のこの文章をみる限り、特に異変の様子はうかがえない。既述のように、明治14年3月に県甲62号が出され、浅野学校は中学校の要件を満たせず、私立中学校から私立各種学校に格落ちしている。加えて、明治14年7月には中学校教則大綱（文部省達第28号）が出されている³⁵⁾。明治14年学則を改め山田養吉に校務一切を任せるについては、「普通学の教授」を指示しているが³⁶⁾、その内容は「道德ヲ修ムルヲ以テ、本校ノ主義トスヘキ事」をメインに、洋算・習字・撃剣・游泳の4科を附属として教育するということである³⁷⁾。ただ、櫟堂の浅野学校時代にも、漢学3人、理化1人、数学1人のそれぞれ担当教員がいた（『修道中学校史』35頁）。いま一つ、長勲の学則改革の内容が腑に落ちない。今後の検討課題である。

第2は、浅野長勲が明治19年修道学校「廃止」³⁸⁾し、修道学校から手を引いたことをどのように評価するかである。またその前提として、その事情を明らかにしなければならない³⁹⁾。

『修道中学校史』（38頁）は「明治19年3月故ありて、侯爵浅野家は、此修道学校の経営を廃止せらるゝことゝなりき」とのみ記している。さらに、③『修道学園史』（112-113頁）は、「故ありて」について、広島県広島尋常中学校設立への支障となることが「故ありて」の内容と述べている。大正4年創立十周年記念式で、当時の水山烈みずやまれつ修道中学校長が式辞で述べた中に、「同（明治）19年、広島中学校を広島尋常中学校と称し、修道学校の現存は該中学校の支障となるを以て（修道学校を）廃止せられ専ら（山田養吉）先生の家塾となれり」（③『修道学園史』112-113頁。括弧内は坂根が補足）とあり、これが、浅野長勲が修道学校から手

35) 『学制八十年史』文部省、1954年、814頁。中学校教育の目的は「中学校ハ高等ノ普通学科ヲ授クル所ニシテ、中人以上ノ業務ニ就クカ為メ、又ハ高等ノ学校ニ入ルカ為メニ必須ノ学科ヲ授クルモノトス」（第1条）とされ、初等中学校の学科目は修身・和漢文・英語・算術・代数・幾何・地理・歴史・生理・動物・植物・物理・化学・経済・記簿・習字・図画・唱歌・体操である（第3条）。

36) 『芸藩志拾遺』18（『広島県史 近世資料編Ⅰ』1973年、680頁）。前掲「広島県教育小史」52頁。

37) 『芸藩志拾遺』18（前掲『広島県史 近世資料編Ⅰ』、681頁）。

38) 前掲「広島県教育小史」52頁。

39) なお、山田養吉の日記によると、明治20年正月、岩本元行（藩校・修道館教師、広島県公立師範学校初代校長、佐伯郡長、広島県立広島中学校長。広島市教育センター編修『広島市学校教育史』1990年、広島市教育センター、157頁）は、山田養吉に広島中学校の教師になるように説得している。また、明治20年2月24日・3月7日に修道学校の学校規則を役所に届け官許を願うという記事がある（以上、畠眞實「『十竹軒日記』を読む 明治20年：修道学校の経営を引き継いでの日々」『研究紀要』＜修道中・高等学校＞27、2010年、62頁、76頁、80頁）。なお、前掲『広島市学校教育史』は広島市域教育史としてスタンダードな内容であるが、修道中学校については『修道中学校史』、③『修道学園史』に拠っており、新資料の追加は見られない。

を引いた理由と推測している⁴⁰⁾。

確かに浅野長勲は、広島中学校規模拡張計画⁴¹⁾に強い肩入れをしている。明治19年3月、広島中学校規模拡張のための寄付金募集が計画された。同時期（明治19年4月）に中学校令が出されており、地方費支弁による尋常中学校は府県に一校に限ると規定されていた。おりからの地方財政の逼迫と県立中学校一県一校の原則（広島県には広島中学校と福山中学校の二校が存在）から、広島中学校の将来が危ぶまれていた⁴²⁾。そこで取り組まれたのが、広島中学校規模拡張の寄付金募集活動であった。広島中学校規模拡張願書には、広島中学校は漸次整備されてきているが、なお生徒定員が少なく、教育内容からみても中学を終えて高等の学業を修めるにはそのレベルがまだ十分ではないことが問題点として記されていた。そのために広島中学校を拡張しなければならないのであるが、広島県財政は苦しく、寄付金募集に頼らざるを得ない、というのである（主意書）。

この寄付金募集活動の主唱者筆頭が、旧藩主・浅野長勲であった。主唱者はすべてで1085名。浅野長勲以外にも浅野哲吉、浅野守夫（ともに浅野氏一族、広島藩家老の家筋）、上田亀次郎（広島藩家老の家筋）、辻維岳（広島藩執政）など旧広島藩の実力者が名を連ねている⁴³⁾。なお、山田養吉日記の明治20年2月22日に「区庁吏吉村正順来 問高等中学校募金事」（区の役人、吉村正順が来る。高等中学校の募金のことについて質問する）、同4月21日に「栗原区長伝檄白欲謀中学校之事子夫会誓願寺」（栗原区長が檄文を伝えて言うに、中学校のことを相談したいので誓願寺で会いたい、と）、同8月26日に「栗原区長檄白欲議広島中学校名称 子夫至区役所議事堂」（栗原区長が檄文で言うには「広島中学校の名称について協議したい。あなたに区役所議事堂に来て欲しい」と、広島中学校関連の記事がみえる⁴⁴⁾。

浅野長勲や浅野氏一族・旧広島藩家老は寄付金募集活動の筆頭格であり、寄付金額は不明であるが、相当額の寄付をしたと思われる。浅野長勲は、明治19年の時点で、「該中学校の支障となる」ということで修道学校から手を引き、広島尋常中学校へとその軸心を完全に移している。しかしながら、浅野長勲は、この活動で広島中学校・広島一中の歴史に名を残す

40) 『芸藩志拾遺』18（前掲『広島県史 近世資料編Ⅰ』、681頁）も同様のことを述べている。そもそも水山烈は、浅野長勲の委嘱で、明治33年10月から短期間ながら「芸藩志」などの編修事業に参画している（前掲『広島県史 近世資料編Ⅰ』、解説）。もともと、この件には精通していた可能性が高い。

41) 広島尋常中学校発足並びに広島中学校規模拡張募金活動については、前掲神辺「広島県の中学校」70-82頁を参照。

42) 前掲『広島県史 近代Ⅰ』1137-1140頁。

43) 小宮山道夫「広島県における高等中学校設立計画と中学校改革の実施」『地方教育史研究』30、2009年。人物については、前掲『芸備先哲伝』、『現代人名辞典』中央通信社、1912年、家臣人名事典編纂員会編『三百藩家臣人名事典』6、新人物往来社、1989年などを参照。

44) 前掲島「『十竹軒日記』を読む 明治20年：修道学校の経営を引き継いでの日々」75頁、90頁、109頁。

ことはなかった⁴⁵⁾、広島県中等教育界でも彼が特筆されることはなかった。旧福山藩主であった阿部正桓が、同じ危機に陥った福山中学校の寄付金活動をリードし（福山教育義会会長に就任）、重要な役割を演じているのとは対照的である⁴⁶⁾。浅野長勲が、なぜこのような、ある意味、中途半端な行動をとったのか、解明すべき部分があるように思われる⁴⁷⁾。

第3は、次の第4ともかかわるが、山田養吉による修道学校（明治20年～明治33年）における教育方針の妥当性についてである。広島県学務課「広島県教育小史」（52頁）は、山田養吉による修道学校における教育の特徴を、「専ら漢籍を教授し傍ら海陸軍将校志願者を養成す」としている。『佐藤正伝』（88頁）も「同人（山田養吉）の私塾となり専ら漢学及び武術の教育をなして居た」（括弧内は坂根が補足）としている。当代一流の漢学者であった山田養吉は、浅野長勲から「孔子神位」の木主（資料1右上参照）を受け継ぎ、修道学校を再興した。その修道学校の校則（明治20年3月に新しく定めた修道学校校則）は、学科を修身、歴史、作文、数学、習字、体操の6科とすると定め、教則第1条は「本校ハ漢籍ヲ授ケ道德ヲ修ムルヲ以テ主旨トス」と規定している。山田による修道学校時代には、自らの専門分野である漢学教育が重視されていたことは間違いない⁴⁸⁾。明治13年以降、文部省・広島県は、中学校正格化政策の中で漢学偏重を排しており、当時の公教育で漢学教育を通した道德修養が時流に適していたかどうかは検討の余地がある。

修道学校は、陸海軍学校への進学校・予備校と自らを位置づけていた。それは既述の「専

-
- 45) たとえば、前掲『広島—中国泰寺高百年史』「第3章 尋常中学時代」の「第2節 寄付金経済時代」（91-104頁）に浅野長勲の名は登場しない。前掲神辺「広島県の中学校」88頁は、「浅野の名による中学校教育義会はできなかった」ことを強調している。
- 46) 『誠之館百三十年史』上巻、1988年、441-452頁。荒井明夫「『森文政期』における地域の中学校設立維持基盤に関する研究：広島県立尋常中学校福山誠之館と福山教育義会を中心に」『大東文化大学紀要 社会科学』34、1996年。浅野長勲は阿部正桓のごときリーダーシップを発揮できていない。なお、阿部正桓は浅野長勲の実弟である。
- 47) 佐藤清勝『佐藤正伝』1936年、88頁は、「広島県立尋常中学校が設けらるるに及んで、修道校の存在を必要とせざるに至り」としている。ただし、浅野長勲は修道中学校設立後も同校運営のために寄付を続けている（たとえば、前掲『佐藤正伝』89-90頁）。なお、佐藤正（1849-1920）は広島藩出身の陸軍少将。藩校学問所に学び、東上し陸軍少尉任官。西南戦争・日清戦争で活躍。陸軍少将で退役後、明治31年宮中顧問官、明治34年愛国婦人会事務総長、明治36年芸備協合理事長など歴任。明治39年修道中学校総理、大正4年財団法人理事長に就任。修道中学校が移転した竹屋村2518坪の約半分は佐藤正所有地であった（以上、前掲『佐藤正』）。
- 48) 山田養吉は、広島陸軍地方幼年学校（明治30年8月～明治31年8月）、広島県立広島中学校（明治31年11月～明治34年8月）へも出講していた（『山田十竹先生履歴書』修道学園史研究会「山田十竹先生に関する資料の紹介」『研究紀要』＜修道中・高等学校＞23、2006年、33頁）。その学識を買われてのことである。広島中学校で山田の受講生であった鈴木貫一（明治16年広島市段原町生まれ。広島電気社長など歴任。『広島県人物評伝』広島通信社、1923年。『人事興信録』第13版、1941年）は、「僕等は倫理は山田十竹先生から論語の講義を聞いた。いつも塗板に一行半位の論語の言葉を書かれ講釈され、生徒はじっとこれを聞いて居るだけであった。……僕等の時代の先生は一人一人自分のものを持って居られた様に思う」と回想している（数田猛雄『広島県中等教育百年の回顧』1963年、100-101頁）。

ら漢籍を教授し傍ら海陸軍将校志願者を養成す」との広島県学務課の特徴づけでもわかるし、「専ら漢学及び武術の教育をなして居た」もそのことを示しているのであろう。このことは、明治22年に海軍兵学校志願者のために予備科を、明治25年には陸軍士官学校士官候補生志願者の予備科を増設したことからもうかがえる（『修道中学校校史』38頁）。あるいは、前出の修道校拡張趣意書のなかにも、「同校ヲ拡張シテ海軍予備校ト為シ」との一文がみえる（『修道中学校校史』39頁）。修道学校は漢学教授を重視するとともに、陸海軍学校への進学校・予備校をめざしていたのである。それは、おそらく山田養吉が海軍兵学校の教官であったことともかかわっていたであろう。

その実績は今のところはっきりしないが、明治25年から明治32年までに、海軍学校10人、陸軍学校16人、陸軍地方幼年学校3人の記録がある⁴⁹⁾。この間の卒業生は75人である（②『修道学園史』97-98頁）⁵⁰⁾。また、明治33年12月から明治38年2月まで（修道夜学校時代）の在学生・卒業生211人の進路をみると、軍学校は陸軍地方幼年学校6人、海軍兵学校1人、陸軍士官候補生2人である（『修道中学校校史』53頁）。陸幼は、中学校初年次程度（中学校1，2年生程度）の学力を試したから、陸幼への転校は修道学校中退（在学生の転校）であった⁵¹⁾。修道夜学校時代の軍学校進学者はかなり少ない。修道学校が軍学校への予備校としてどの程度の役割を果たせたのか、実証的に検討する必要がある。

小林躋造（せいぞう）（広島市出身、1877-1962、海軍大将。海軍次官、連合艦隊司令長官、台湾総督など要職を歴任）は、明治23年9月に広島県土木技師であった父親の仕事の関係で尋常中学福山誠之館に入学、明治26年3月同校退学後（生徒に信頼のあった2教師留任運動＝一斉生徒退館願提出事件の責任を取り退学）、広島市の修道学校に転校した。修道学校にしばらく在学の後、東京の海軍予備校（のちの海城学校、海城中学校。文字通り海兵への予備校）に転じ、明治29年海軍兵学校に入学、海軍エリートの第一歩を踏み出した⁵²⁾。修道学校から海軍予備校に転じた背景には、当時の修道学校が海兵入学試験のための魅力的な教育を十分に提供できていなかった可能性がある。漢学など伝統学は地方でも受けられるが、海兵受験レベルの数学・英語などの近代科目を教えることのできる学校は東京に集中しており、海兵をめざす若者は東京で受験準備をしたというのである。このような若者の流れは数量的に裏付けられており、小林躋造もその一人であった⁵³⁾。

49) 前掲「山田十竹先生履歴書」33頁。仮に卒業生75人で陸海軍学校入学者26人とする、3分の1が陸海軍学校入学者であり、地方の軍学校予備校として超一流の実績といえる。

50) ただし、中途退学で卒業前に軍学校に入学している可能性があり、この卒業生数と軍学校入学者とは対応していない可能性が高い。

51) 陸幼へは高等小学校卒からも進学できたが、メインは中学校1，2年修了者であった。

52) 『小林躋造伝』1939年、73頁。前掲『誠之館百三十年史』上巻、596-597頁。伊藤隆、野村実編『海軍大将小林躋造覚書』山川出版社、1981年。

53) 以上、武石典史「近代東京における私立中学校の予備校的役割」『日本歴史』689、2005年。な

修道学校時代の陸士入学試験は、明治21年までは読書⁵⁴⁾・作文・算学の3科目のみであったが、それ以後は、読書・作文・数学・地理学・物理学・化学・博物・歴史・画学・外国語学の11科目となった。さらに明治29年には、中学校卒業者は学科試験免除となり、それ以外の者（修道学校卒業生など）は読書・作文・算術・代数学・幾何学・三角学・地理・歴史・生理及衛生・動物学・植物学・物理・化学・図・画・外国語学の16科目にも及ぶ試験に合格する必要があった。また、明治36年には、受験資格として、事実上、中学校卒が要件となり⁵⁵⁾、受験科目は、数学・読書・物理・化学・地理・歴史・図画・外国語となった⁵⁶⁾。つまり、明治36年からは、修道学校卒では受験自体が難しくなっていた。

海兵の場合は、明治31年までの学科試験は、漢学・作文・英学・数学の4科目であった。明治32年からはその4科目に、物理・化学・地理・歴史・図画が加わった。その学力程度は、尋常中学全科卒業程度とされた。加えて官立道庁府県立中学校卒業生で出身中学校の校長の保証する者は、科目数を減じた特別学科試験（漢学・作文・英学・数学の4科目のみ）を課すということになり、官立道庁府県立中学校卒業生には特別な恩恵が与えられることになった⁵⁷⁾。同時に、官立道庁府県立中学校と同等以上の認定を海軍大臣から受けた私立中学校は、特別学科試験の恩恵を受けることができることになった。しかし、修道学校はまだ私立中学校ではなく、この認定願を提出する資格がなかった⁵⁸⁾。つまり、修道学校卒業生は、この特別学科試験の恩恵は受けられず、不利な状況におかれることになった。

修道学校の開講科目が、上記の陸士・海兵の入学試験科目と質量ともに十分に対応していたのかどうかは、検討する必要がある。少なくとも小林躋造は、修道学校在学での海兵合格は難しいと判断し東上したのである。陸士・海兵入学試験での中学校卒優遇策からみても、文部省による私立修道中学校の認可は、修道学校の生き残りをかけた、避けて通れない道程

お、明治・大正期には、東京への進学案内本が多く出版されている。それだけ需要があったことを示している。たとえば、国立国会図書館デジタルコレクションには、明治・大正期の『東京遊学案内』『東京学校案内』の類がたくさんアップされている。

- 54) 読書は「白文訓読（日本政記、日本外史）」で和製漢文の訓読。当時、漢学は陸士・海兵とも必須の学力とみなされていた。漢文の素養なしに命令報告文を書くこともできず、軍務上でも不可欠との位置づけであった。特に海兵は英語を重視し続けた（熊谷光久「明治期軍予備校の出現と退潮」『政治経済史学』371, 1997年）。
- 55) 明治36年の陸軍補充条例改正で、陸軍外部から陸士士官候補生となるには「中学校又ハ之ト同等以上ノ学校ヲ卒業シ召募試験ニ及第シタル者」（陸軍補充条例第7条2）となった。「同等以上ノ学校」は陸軍が認定した限られた学校（農業校、工業学校、商業学校など）であり、修道学校は外れていた。
- 56) 以上、齊藤利彦「軍学校への進学——明治後期中学校史の一断面——」『日本の教育史学』32, 1989年。前掲熊谷「明治期軍予備校の出現と退潮」。
- 57) 前掲斎藤「軍学校への進学——明治後期中学校史の一断面——」35-36頁。
- 58) 中村文雄「軍諸学校入学資格獲得をめぐる私学と官学との抗争」『軍事史学』23 (3), 1988年, 65頁。ちなみに、広島では、明道中学校（明治33年から3年間。明治36年認定願では不認可）と日彰館中学校（明治36年から3年間）は、それぞれ認定を受けている。

であったということになる。

第4は、それと関係して、明治33年12月、校主・山田養吉が「普通学の教授を廃し、漢学のみ教授を以て、学校の持続を為さんことを拡張委員等に図」った（『修道中学校史』41頁）事情についてである。既述のように、明治30年代前半は、私立中学校認可への動きがなされるべき時であった。この山田の申し出に対し拡張委員であった水山烈らは戸惑ったに違いない。水山烈らは当座の対応として、昼間は山田が漢学を講じ、夜間を設けて中学程度の普通学科を教授することでとりあえず危機を回避した。つまり、修道学校は水山烈らの共同経営（夜間の中等普通学教育）に引き継がれることになったのである⁵⁹⁾。

問題は、なにゆえ、山田養吉がこのような行動をとったのか、ということである。③『修道学園史』127頁は「経営の苦難は察するに余りあるものだった」とするのみである（ただ、経営の苦難もそれを示す資料の提示はなく具体的には分からない）。かつ、昼間の漢学教育のスタイルで経営が上向く見込みがあったのかどうかも甚だ疑わしい。普通学を廃して漢学のみを教えるスタイルは、江戸時代・明治初期の漢学私塾への逆戻りであり、時代錯誤の感が強い。普通学教育を主張・継続した水山烈らは、それを強く感じていたに違いない。その折、水山烈らは山田養吉に対し、「今次学校廃止の挙は学界の進運に背馳する所以」を説いたと言われる⁶⁰⁾。水山烈らにしてみれば、「寝耳に水」「殿、ご乱心」というところであったろうか。明治30年代は、文部省が進めてきた中等教育の近代化政策により、英語や数学、物理、化学といった近代学問（新派）が、山田養吉に代表される儒教的・漢学的教養（旧派）にとってかわる時代であった⁶¹⁾。これが当時の「学界の進運」であったのである。

もう少し敷衍すれば、水山烈らによる私立修道中学校の認可・設立は明治38年4月であったが、藩校以来の伝統ある修道学校からすると、遅きに失した感が強い。すでに広島県内でも、明治30年新設の明道尋常中学校（広島市南竹屋町）⁶²⁾が認可・設立されており、尋常中学校に準ずる教育体制を整えていた日彰館（双三郡吉舎町）も明治35年には文部省認可の日彰館中学校となっていた。この遅れの背後に山田養吉の漢学・儒学重視の姿勢があったのではなかろうか。明治33年に「完全ナル中学科程ヲ授クル」ことを目的に修道学校拡張委員11

59) この間の異変を前掲「広島県教育小史」52頁は、明治「三十三年有志の共同経営する所となり中学程度の学校に改め」としている。広島県学務課は、修道学校は夜間の普通学教育に引き継がれたとみている。当然ながら、『修道中学校史』も、この時期を「第4章 修道夜学校時代」としており、昼間の山田による漢学教育ではなく、夜間の普通学教育を修道中学校史の正史とみなしている。

60) 『芸備彰徳史』1918年、669頁。

61) 天野郁夫「中等教育と学歴主義」天野郁夫編『学歴主義の社会史』有信堂高文社、1991年。

62) 明道中学校は大正10年3月に廃校。蛮風で鳴らしていた。いずれも竹屋にあった明道中、修道中、広陵中は、広島私立中学校三校として知られていた。明道中学校の跡地は、広島文理科大学・広島高等師範学校の運動場となった（広島大学附属中・高等学校『創立百年史』編集委員会編『創立百年史』上巻、広島大学附属中・高等学校、2005年、492頁）。

人による修道校拡張主意書が作製されている（『修道中学校史』38-40頁）。私立修道中学校設立への動きであるが、これは順調に進展せず⁶³⁾、既述の山田養吉による普通学教育の廃止・漢学教授への回帰となるのである。

翌明治34年8月26日、山田養吉は病をえて逝去する。享年69歳。かつての勤王の功により、特旨を以って従六位に叙せられた（写真4）。以下がその理由書である⁶⁴⁾。

旧広島藩士山田養吉、文久年間尊攘ノ議四方ニ起ルニ際シ、藩政ヲ改革シ人材ヲ養成センコトヲ唱へ、藩ノ有志者ト協商尽カス、元治年間三条実美等長門ニ至ルニ際シ、藩主ノ命ヲ承ケテ長門ニ赴キ、善隣ノ議ニ預ル等功労少シトセス、目下病氣危篤ノ趣ニ付、特旨ヲ以テ従六位ニ叙セラレ然ルヘシト認ム

8月28日神式にて比治山墓地に葬られた。その折の『大阪朝日新聞』（明治34年8月29日）の新聞記事を掲載しておきたい⁶⁵⁾。

老儒山田十竹歿す

広島^{えきさく}の老儒山田十竹翁病んで去る二十六日鯉城々畔の居に易簣し、昨日比治山墓地に於て神葬式を営まれぬ。葬儀は其の遺言に依り質素を旨とせしに似ず、同地文武高等官、

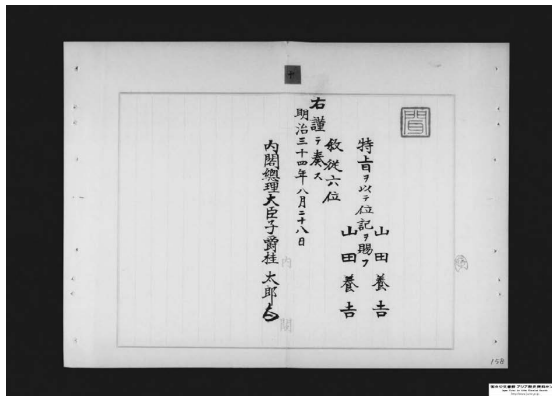


写真4 山田養吉への従六位の特旨（明治34年8月28日）

出典：「山田養吉特旨叙位ノ件」JACAR（アジア歴史資料センター）
Ref.A10110081600、叙位裁可書・明治三十四年・叙位卷十二
（国立公文書館）

63) 『修道中学校史』40頁は、その理由を、北清事変と宇品港水害の惨事としている。前掲『芸備彰徳史』669頁は、山田養吉が私塾を「拡張して私立中学校を設立せんとせしも、事意の如くならず」と記しているが、これが修道校拡張主意書のことを指しているのか、これとは別途、それまでにそのような動きがあったのかは今のところ分からない。

64) 「山田養吉特旨叙位ノ件」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A10110081600、叙位裁可書・明治三十四年・叙位卷十二（国立公文書館）。

65) 『新聞集成明治編年史』11、財政経済学会、1934年、302頁。喪主は山田次郎である（『芸備日新聞』明治34年8月29日、30日）。

紳士、諸学校職員及び門下生の会葬者非常に夥だしかりき。翁名は養吉、故木原桑宅^{そうたく}と同じく坂井虎山^{こざん}の門に遊び、経学^{けいがく}に名あり、旧藩儒員たり維新後藩侯の命を以て東上し、私立浅野学校を興し、風教を維持するを以て自ら任じ、後学塾を広島に開き修道館と称し、傍ら中学校及び陸軍地方幼年学校の教職を嘱せられ、前後子弟の教育に従事する事実に五十年、其門に遊ぶもの二千を数へ、夫の佐藤將軍の如き亦曾て翁の講帷^{こうい}に侍せり。夫の松江の老儒内村鱸香翁^{ろこう ゆ}逝いて未だ日あらず、今亦十竹翁^{じく}を哭す、地方学界の為に悲しむべき也。

第5は、修道学園史の残された課題として、浅野学校・修道学校における学科目・授業内容並びにその実態の検討がある。漢学のレベルが高かったであろうことは推測できるが、問題は英語や数学など他の近代科目である。この点は浅野学校・修道学校の教育の質評価にかかわることになるが、本稿では果たせていない。この時期はまだ標準的な教育能力を持つ教員が少なく（特に近代学科目）、それを確保することが難しい時代でもあった。このような状況も含めて、今後の検討課題である。

三. 私立修道中学校設立とその入学競争率

(1) 私立修道中学校の設立

山田養吉没後、水山烈らにより夜学校経営が続けられ⁶⁶⁾、その間、中学校への改組準備が進められた。その結果、明治38年4月28日文部大臣より認可があり、新生・私立修道中学校が発足する。ちょうど日露戦争の最中で、先行きが見えない不透明・不安定な世相の中での発足であった。日露戦争の帰趨を決した5月27日の日本海海戦（対馬沖海戦）は、まだ1か月先のことである。写真5が、修道中学校開校式における余興相撲の写真である。なお、同じ明治38年4月には広島高等師範付属中学校が開校している。

さて、山田養吉が昼間普通学教育の廃止を発表した影響で、多くの生徒が修道学校を離れてしまった。夜間に残ったのは27人のみである。この異変は、山田の発表があったのが明治33年12月5日、同月14日に夜間授業の開始であったから、1週間余りの出来事である。この騒動により、学校経営は、ますます悪化した⁶⁷⁾。『芸備彰徳史』670頁は、その窮状を以下のように記している（括弧内は坂根が補足）。

其校費たる講師の報酬と燈油の費にすら往々生徒の納むる金にて之を支ふるを得ず、故に志ある講師の如きは辞して其報を受けざるも、猶不足する額多ければ、（水山烈）自ら

66) 『芸備日日新聞』明治34年8月27日、28日に生徒募集（「九月一日開校、本科選科各年級トモ臨時入学ヲ許ス」）の広告が掲載されている。

67) 前掲『芸備彰徳史』669頁。『修道中学校史』42頁。



写真5 修道中学校開校式における余興相撲（明治38年）
出典：「記念絵葉書 修道中学校開校式余興相撲 其2」
広島市公文書館所蔵

私財を投じて填補支弁せり

明治34年4月からは少しずつ生徒が増加し、次第に窮状を脱し隆盛を回復していった。中学校設立までの4年余り（明治33年12月～明治38年3月）、校主・水山烈らは、東奔西走、中学校設立への賛同と寄付を説いてまわった。自らも私財を投じた。この修道夜学校時代が、修道学園の歴史のなかで最も苦しい時代であった（『修道中学校史』50頁）。このなかで、水山烈を支援し、私立修道中学校設立に貢献したのが、陸軍少将の佐藤正（1849-1920）である。佐藤正は西南戦争や日清戦争で大活躍し、「鬼大佐」「鬼將軍」の異名をとった著名人で、明治天皇は日清戦争での彼の戦傷（片足切断）を大変気にかけていたといわれている。

佐藤正と修道中学校設立との関係について、当時の実情を知る手掛かりになる逸話を『佐藤正伝』から紹介しておきたい。著者・荒川五郎（1865-1944）は、広島県師範学校卒、日本法律学校（のち日本大学）第1回卒業、日本法律学校事務長、中国新聞社主筆、広島家政女学校創設・校長、日本大学理事、衆議院議員（明治37年3月。民政党系）を歴任した人物で、水山烈の娘婿にあたる⁶⁸⁾。

殊に郷土広島のを思はるゝの驚き其功績は実に偉大である。芸備協会の如き、將軍（佐藤正）の心血を注がれたことは少なくない。殊に修道中学校の如き將軍の努力の功労は多大である。／修道校は校主山田養吉先生が、臨終に際して私の岳父水山烈に後継を委任された。水山は陸軍法務官で、学校経営の事は暗い。恰かも当時私は中国新聞主筆として広島に在り、日夕水山等と会して之を図り、中学校は私が、之を組織し之を大成する

68) 『大日本人物誌』1913年、『大正人名辞典』1918年、『明治大正史13人物編』1930年、横山健堂『師範出身の異彩ある人物』南光社、1933年、37-41頁、中国新聞社編『巨人新人』中国新聞社、1928年、35-45頁など。『最近朝鮮事情』（清水書店、1906年）、『産業組合問答』（清水書店、1907年）などの著作がある。

には佐藤将軍の熱力を加ふるを要すとし、将軍に勧説して遂に其経営に当ることゝなつた。修道中学校の基礎は実に此処に成つたのである。／＼しかし其間将軍と水山氏との論争は幾度もあったが、私は常に其中間に立って随分困らされたものである。時には火花を散らしての喧嘩に夜を徹して夜食も朝食も出来なかったこともある。実に寢食を廢しての論争は全く将軍の熱、此熱こそ実に将軍の真面目である（括弧内は坂根が補足）⁶⁹⁾。

表3 修道学校拡張委員（明治34年11月）

氏名	生年－没年	学問所出身	経歴	修道中学校	財団法人	出典
稲田康太	1866-1931		修道学校教師（書家・習字）	評議員		②⑪
伴 資健	1835-1913	○	広島藩士族。広島藩出仕。広島県賀茂郡長、広島市長（3期。日清日露戦争期の市長）	評議員	監査	①③⑨⑫⑭
田中節男			修道学校教師	評議員	理事	②③
頼弥次郎	1868-1931		修道学校教師。頼山陽の曾孫、聿庵の孫、誠軒の子	評議員		②⑪⑬⑭
山科幹三	不詳-1912		広島藩士族。広島貯蓄銀行取締役、広島米綿株式取引所理事長、広島米取引所理事長。春秋会（旧藩主浅野長勲と広島財界人との懇親会）世話役	評議員	理事	③④⑥
河野茂一	1843-1914		広島県官吏。第百四十六銀行、広島貯蓄銀行、広島棧橋会社、広島米綿株式取引所、広島紡績会社。日本弘道会広島支会商議員、尚徳会長、日本赤十字社商議員	評議員	理事	③⑧⑨⑫
小島範一郎	1852-1910	○	広島藩士族。学問所句読師、慶應義塾入学、広島県属司法省出仕、広島県御調・世羅郡長、兵庫県川辺郡長。芸備立憲政友会幹事。大日本軌道会社取締役など。広島市名誉参事会員	評議員	理事	①③⑤
遠藤可一						
浅野政次郎			修道学校教師	評議員		②
水山 烈	1849-1917	○	広島藩士族。学問所句読師。陸軍法務官。陸軍兵学寮、陸軍少尉任官。東京鎮台軍法会議員、陸軍監獄長、第5師団（留守師団）法官部長。陸軍中尉で退役。	校長、評議員	理事長	①③⑨⑩⑫⑮
三上主一	1851-1924	○	広島藩士族。学問所句読師、修道館授養。学制頒布後、広島師範学校に入学。小学校訓導、御調郡書記、広島区書記、広島市内各小学校長。	評議員	監査	①③⑨⑫
佐藤 正	1849-1920	○	広島藩士族。学問所句読師。歩兵将校として西南戦争、日清戦争に出征、牛荘の戦いで隻脚切断の戦傷、退役。陸軍少将。宮中顧問官、広島市長、東亜同文会幹事長、愛国婦人会事務総長、芸備協会理事長、芸備鉄道会社創立委員長	評議員、総理	理事長	①③⑦⑨

出典：①『修道中学校史』28頁。②『修道中学校史』42頁。③『修道学園史』1978年、338-339頁。④門田祐・坂根嘉弘「戦前期広島県資産家に関する基礎資料（1）」『広島大学経済論叢』34（2）、2010年。⑤『慶應義塾出身名流列伝』実業之世界社、1909年、699-700頁。⑥田辺良平『広島を元気にした男たち』淡水社、2007年。⑦佐藤清勝『佐藤正伝』1936年。⑧『芸備彰徳史』1918年。⑨玉井源作編『芸備先哲伝』広島積善館、1925年。⑩アジア歴史資料センターレファレンスコードA11112601000。⑪『修道開祖の恩人 十竹先生物語』修道中学校・修道高等学校、2011年、58-59頁。⑫手島益雄『広島県先賢伝』1943年。⑬『頼惟勤著作集Ⅲ 日本漢学論集』汲古書院、2003年、503頁。⑭家臣人名事典編集会編『三百藩家臣人名事典』6、新人物往来社、1989年。⑮『修道学園史』1978年、167-168頁。

注：1）空欄は不明。修道学校拡張委員は、『修道中学校史』49-50頁による。学問所出身については『修道中学校史』28頁によっているため、完全ではない。なお、佐藤正は委員ではないが、付加している。

注：2）「句読師」とは、助教、助授といわれたもので、生徒に素読を授けるのが任務。侍士、歩行組そのぞれの子弟の中から優秀な人物が任命された（眞貫實「287祭講演「山田養吉と佐藤正そして乃木希典」」『研究紀要』＜修道中・高等学校＞29、2012年、73-74頁）。

69) 荒川五郎「佐藤将軍は広島人に非ず」前掲『佐藤正伝』142-143頁。荒川五郎は明治38年～大正4年の間、修道中学校評議員であった（『修道中学校史』諸表第3）。

私立修道中学校の設立は修道学校拡張委員を中心に行われた。その委員の一覧が表3である。この修道学校拡張委員は、校主・水山烈ら修道学校の教師を中心に、広島藩士族から成り、特に藩校学問所出身者が多く含まれていた。修道学校関係者以外の委員の経歴は、官吏、経済界、教育界、軍関係者と比較的多様である。このなかでも、伴資健^{ばんすけゆき}は当時の広島市長であり、日清日露戦争時の広島市長として、両戦役の功績（宇品を中心に広島市が主要な兵站基地となったため）を大きくたたえられた人物である。また、財界人の山科幹三^{やましなみきざう}は、旧藩主浅野長勲と広島財界人との懇親会（春秋会）の世話役であった。明治大正期の財団法人・私立修道中学校の理事・監事、評議員に、長沼鷺蔵^{ながぬまろそう}（回船問屋、広島株式取引所理事長など）、森川脩蔵^{もりかわしゅうざう}（金融業、広島市議会議長など）、谷口節^{やぐちふさ}（諸物品卸商、広島銀行取締役など）、海塚新八^{かいづか}（肥料商・金融業、広島貯蓄銀行頭取など）、松浦泰次郎^{たいじろう}（缶詰製造・食料品卸、広島瓦斯社長など）、保田八十吉^{やすだ やそきち}（醤油醸造業、広島銀行頭取など）、高束康一^{たかつか}（広島電灯会社専務、広島市長）、松田重次郎（東洋工業、マツダ創業者）など明治大正期の広島経済界を代表する実業家が就任しているのは⁷⁰⁾、山科幹三の影響がうかがわれ、修道中学校と広島経済界との強いかかわりを示唆している⁷¹⁾。

新立の私立修道中学校について、『芸備教育』第35号（明治40年3月25日）は、以下の記事を掲載している。

同校は財団法人にして、陸軍少将佐藤正氏を総理とし、理事監事及評議員若干名あり、理事長学校長としては水山烈氏之に当り、目下広島市竹屋村に於て校舎の改築中なり、亦四月よりは更に優良の教員を増聘し、大に設備の完全を謀ると共に、教務の改良を行ふ趣なり、又旧広島藩子弟にして身体強壯なる者、學術に志篤く品行正しき者、学資欠乏の者に対しては、授業料を貸与する方法を設け、以て篤学者修業の便を計れり

この記事にみえるように、明治40年4月、それまでの狭隘であった広島市八丁堀校舎から広島市竹屋校舎へ移転した。資料2が、新築校舎第1期生になる私立修道中学校の生徒募集広告である。

私立修道中学校の設立には、広島藩士族の関与が大きい。もともと藩校を淵源としていることはもちろんであるが、設立の主体となった修道学校拡張委員は多くは広島藩士族であ

-
- 70) 以上、『修道中学校史』55頁、③『修道学園史』338-340頁、前掲『巨人新人』、田辺良平『広島を元気にした男たち』溪水社、2007年、門田祐・坂根嘉弘「戦前期広島県資産家に関する基礎資料(1)」『広島大学経済論叢』34(2)、2010年、梶山季之『松田重次郎』時事通信社、1966年。
- 71) 山田養吉日記にも、長沼鷺蔵、森川脩蔵、保田八十吉など広島財界人が登場する。山田とは修道学校時代からの付き合いであった（畠眞實「十竹軒日記 辛卯明治廿四年（1891年）」『研究紀要』＜修道中・高等学校＞33、2016年、36頁、45頁。畠眞實「十竹軒日記 壬辰明治廿五年（1892年）」『研究紀要』＜修道中・高等学校＞34、2017年、41頁、68頁、71頁、75頁、79頁、82頁、84頁、86頁。畠眞實『十竹軒日記 癸巳明治廿六年（1893年）』2019年、9頁、54頁、76頁、86-87頁）。

廣 告

生徒募集

(第一學年凡百五十名
第二、三學年若干名)

出願期限

(第一學年ハ四月十日
第二、三學年四月一日)

三月新築校舍

(移轉ス其後ハ本市竹屋村新校舍ニ出願スヘシ
廿日新築校舍高等小學校南ニ出願スヘシ)

●第一學年入學志願者募集人員ニ超過セハ四月十二日ヨリ撰拔試験ナ
●第二學年ノ編入試験モ全日ヨリ舉行ス
●學費貸與 舊廣島藩士族子弟ニ限ル(規則書ハ郵券貳錢送レ)

文部省認可
財団法人 廣島市八丁堀
私立 修道中学校

資料 2 私立修道中学校生徒募集広告

出典：『芸備教育』第35号，明治40年3月25日

注：竹屋新校舍への移転に際しての生徒募集広告。竹屋新
校舎は明治40年1月10日に落成。以後，明治43年7月
まで増築を繰り返した（③『修道学園史』518頁）。

り⁷²⁾，設立あるいはその後の運営に際しても広島藩士族の援助が大きかった。竹屋校舎の校地買収費・校舎建築費については，財団法人・芸備協会（旧広島藩士族を中心とした育英組織）⁷³⁾ から6506円の寄付を受け，その「利子」部分を広島藩士子弟の学費貸与にあてることになった（③『修道学園史』125頁，154頁）。資料2にみえる，「●学費貸与 旧広島藩士族子弟ニ限ル」がそれにあたる。浅野侯爵家からは大正2年5000円（10か年賦・毎年500円），大正6年3000円，大正8年6000円の寄付を得ている⁷⁴⁾。また，県から譲り受けた士族授産所

72) 今のところ，修道学校拡張委員の全員の族籍を確定することはできない。

73) 明治14年1月，山田養吉，川合鱗三，橋本素助，北川精一，小鷹狩元凱，清水俊，佐藤正，水山烈，鈴木精忠（全員広島藩士族）により設立された興芸社を前身とする。明治30年芸備協会となり，奨学・宿舍（修道館）・図書（出版）を会務とした。浅野長勲は芸備協会に多額の寄付を行い，運営を支えた。日本海海戦を勝利に導いた下瀬火薬を開発した下瀬雅允（1860-1911）は，芸備協会第1回貸費生である。

74) 前掲『佐藤正伝』89-90頁。

を統括していた同進社（明治13年広島藩士の旧交維持を目的として旧藩家老らにより設立）は明治37年士族授産所を解散したが、その資金を社員に分配することになった。その際、社員の所在不明で分配が不可能になった資金は、私立修道中学校に寄付されている⁷⁵⁾。このように私立修道中学校の設立・運営には広島藩士族の関与が大きく、その意味では、私立修道中学校の設立は士族授産的な意味合いを持っていたともいえる（いわゆる「教育授産」）。

また、昭和初期までの理事長に陸海軍将校が就任しているのも特徴である。初代・水山烈（1849-1917）は陸軍中尉，2代・佐藤正（1849-1920）は陸軍少将，3代・香川富太郎（1853-1937）は陸軍中將，4代・橋本又吉郎（1866-1928）は海軍少将である⁷⁶⁾。中將は勅任官で高等官一等，少将は勅任官で高等官二等であった。文官だと、それぞれ次官，局長クラスに当たる（図1）。社会的地位は高かった。また，3代までの理事長は，いずれも広島

官等			陸軍階級	文官職例示	初叙位階	初叙勲等	
職員	官吏	勅任官	親任官	大将(65)	大臣	正4位	2等
			高等官1等	中将(62)	次官・知事	正5位	3等
			高等官2等	少将(58)	局長・知事	正5位	4等
		奏任官	高等官3等	大佐(55)	帝大教授	従5位	6等
			高等官4等	中佐(53)	中学・師範校長	正6位	6等
			高等官5等	少佐(50)		従6位	6等
			高等官6等	大尉(48)	警視	正7位	6等
			高等官7等	中尉(45)		従7位	6等
			高等官8等	少尉(45)	中程度郵便局長	正8位	6等
			高等官9等				6等
		判任官	1等	准尉	警部	正7位	8等
			2等	曹長		従7位	8等
			3等	軍曹	警部補	正8位	8等
			4等	伍長		従8位	8等
	雇員・傭人			上等兵・一等兵・二等兵	守衛・看護婦・運転手・タイピスト		

出典：百瀬孝『事典昭和戦前期の日本 制度と実態』吉川弘文館，1990年，124頁，317-330頁。熊谷直『日本の軍隊 ものしり物語2』光人社，1998年，32-33頁。

注：将校の（ ）内は陸軍の現役定限年齢。海軍はやや異なる。

図1 戦前の官吏制度

75) 『同進社史』同進社，1928年，298頁。中川言美「芸備協会による育英事業の成立と展開」『広島大学教育学部紀要第一部教育学』42，1993年，66頁。同進社には，山田養吉，佐藤正，水山烈，橋本又吉郎，山科幹三ら修道中学校関係者がかわっている。特に，佐藤正は，大正5年4月～大正9年4月の間，同進社社長をつとめていた。

76) 表3，福川秀樹編著『日本陸軍将官辞典』芙蓉書房出版，2001年，福川秀樹編著『日本海軍将

藩学問所出身の士族であったことも注目すべきである。

修道中学校の校風について『修道学園史』は、「修道学園は浅野藩校の継承として独自の風格があった。おおまかに見て当時の校風は兵学校式の厳正さと、旧制高等学校の野人的独立的気風が一処に混在したものだった」と述べている（③『修道学園史』171頁）。少なくとも「兵学校式の厳正さ」という校風は、陸海軍将校が理事長についていることと無関係ではなかろう。

（2）中学校志願者の増加―誇り高き中学生

最初に、広島県における中学校志願者数の推移をみておこう⁷⁷⁾。広島県における中学校志願者数は、明治後期から昭和初期にかけて急速に増加していった。たとえば、明治38年1603人であった志願者は、大正5年3225人、大正15年6205人と、10年ごとに倍々と急増している（表4）。特に、広島県の場合、もともと人口に対して中学校生徒数が少ない県であった⁷⁸⁾。明治後期からの伸びしろが大きかったことを示している。

入学者数はこの志願者増加に十分追いついていけず、競争率は明治末から大正期にかけて漸騰していくことになる。「中学校大不足」時代の到来、厳しい受験競争の到来であった⁷⁹⁾。入学者数の増加は、既設中学校の生徒定員の増加と新設中学校の増加で対応することになる。当時の広島県立中学校は相次いで生徒定員を増加し⁸⁰⁾、県立・市立・私立中学校の新設が相次ぐことになる（後掲表8-1、表8-2を参照）。表5が修道中学校の入学者数の推移を示している。大正15年に急増しているのは、大正15年3月の千田町新校舎への移転による。その際に生徒定員を700名⁸¹⁾から1000名に増やしている（③『修道学園史』521頁）。ちなみに、大正14年までの「毎年収容人員」は150名である（『修道中学校史』199頁）。

とはいえ、このように急増していった当時の中学校進学者⁸²⁾は、小学校卒業者・修了者全

官辞典』芙蓉書房出版、2000年、③『修道学園史』338-340頁。なお、当時、現役を離れた予後備軍人の再就職先が問題になっていた。現役定限年齢は、尉官であれば40代中ごろ、佐官でも50代前半であった（図1）。給与面や社会的地位の面でいい再就職先が少なく、予後備軍人の生活が苦しいという問題である（武藤山治『軍人優遇論』ダイヤモンド社、1920年。坂根嘉弘「軍港都市には軍人市長が多いか」坂根嘉弘編『増補版軍港都市史研究Ⅰ 舞鶴編』清文堂出版、2018年）。その意味では、理事長職は、予後備の将校にとって格好の就職先ではなかったろうか。

77) 以下では、私立修道中学校設立の明治38年以降を問題とする。それ以前は、統計書で、目的とする修道学校のデータが得られないことが多いためである。

78) 人口1万人に対する中学校生徒数をみると（明治38年度）、第1位東京府55.41人、第2位宮城県29.17、第3位佐賀県28.22人に対し、広島県は第35位17.51人であった（前掲『創立百年史』上巻、18頁）。

79) 前掲『広島一中国泰寺高百年史』249頁、327頁。

80) 前掲『広島一中国泰寺高百年史』250-252頁、前掲『誠之館百三十年史』上巻、804-805頁など。

81) 明治38年設立当初の生徒定員は600名である（『修道中学校史』53頁）。

82) 当時の教育制度（1907-1941年）でみると、中学校入学者は、主に尋常小学校卒業者（中学校入学時12歳）、高等小学校1年修了者（同13歳）、高等小学校2年修了者＝高等小卒業者（同14歳）

表 4 広島県における中学校志願者数・入学者数の推移

	志願者数	入学者数	競争率
明治38年	1,603	890	1.80
明治39年	1,742	908	1.92
明治40年	1,890	982	1.92
明治41年	1,780	965	1.84
明治42年	1,836	948	1.94
明治43年	1,961	882	2.22
明治44年	2,366	968	2.44
明治45年	2,555	1,027	2.49
大正 2 年	2,800	1,083	2.59
大正 3 年	2,849	1,059	2.69
大正 4 年	3,003	1,012	2.97
大正 5 年	3,225	1,064	3.03
大正 6 年	1,184	710	1.67
大正 7 年	3,631	1,072	3.39
大正 8 年	3,679	1,200	3.07
大正 9 年	4,047	1,217	3.33
大正10年	5,460	1,791	3.05
大正12年	5,216	2,382	2.19
大正13年	5,967	2,596	2.30
大正14年	5,847	2,502	2.34
大正15年	6,205	2,707	2.29
昭和 2 年	5,998	2,640	2.27
昭和 3 年	5,668	2,698	2.10
昭和 4 年	4,537	2,453	1.85
昭和 5 年	2,672	2,336	1.14
昭和 6 年	3,564	2,179	1.64
昭和 7 年	3,746	2,195	1.71
昭和 8 年	4,169	2,260	1.84
昭和 9 年	5,186	2,530	2.05
昭和10年	4,993	2,535	1.97
昭和11年	5,326	2,621	2.03
昭和12年	5,804	2,719	2.13
昭和13年	7,323	3,064	2.39

出典：文部省普通学務局『全国中学校ニ関スル諸調査』，文
部省普通学務局『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査』。

注：大正11年は欠。

体からみると、ごく一部に過ぎなかった。明治後期の中学校進学率は小学校入学者の 3 % 前後に過ぎず、さらに中学校卒業後の高等学校・官立専門学校・軍学校への進学率となると、多めに見積もっても同年代人口の 1 % 程度であった⁸³⁾。逆に言うと、これだけ上級学校への

である。一般に、次第に尋常小卒が多くなっていく。

83) 深谷昌志『学歴主義の系譜』黎明書房，1969年，343頁。竹内洋『立志・苦学・出世 受験生の

表 5 入学志願者数と入学者

	修道中学校			広島第一中学校		
	入学志願者	入学者	競争率	入学志願者	入学者	競争率
明治38年	92	82	1.12	711	145	4.90
明治39年	216	158	1.37	781	138	5.66
明治40年	202	155	1.30	700	134	5.22
明治41年	222	152	1.46	583	144	4.05
明治42年	262	206	1.27	592	140	4.23
明治43年	239	152	1.57	693	137	5.06
明治44年	241	148	1.63	771	130	5.93
明治45年	356	143	2.49	837	142	5.89
大正 2 年	372	153	2.43	907	141	6.43
大正 3 年	418	153	2.73	936	131	7.15
大正 4 年	418	150	2.79	975	117	8.33
大正 5 年	516	150	3.44	971	125	7.77
大正 6 年	538	147	3.66	994	146	6.81
大正 7 年	614	155	3.96	988	137	7.21
大正 8 年	435	149	2.92	1,128	193	5.84
大正 9 年	773	144	5.37	1,127	189	5.96
大正10年	966	169	5.72	1,294	240	5.39
大正12年	860	147	5.85	616	233	2.64
大正13年	820	147	5.58	674	229	2.94
大正14年	769	146	5.27	565	228	2.48
大正15年	792	221	3.58	641	228	2.81
昭和 2 年	851	205	4.15	619	233	2.66
昭和 3 年	852	205	4.16	547	237	2.31
昭和 4 年	674	207	3.26	535	231	2.32
昭和 5 年	596	209	2.85	497	238	2.09
昭和 6 年	659	223	2.96	592	236	2.51
昭和 7 年	640	229	2.79	581	241	2.41
昭和 8 年	803	228	3.52	573	242	2.37
昭和 9 年	951	233	4.08	626	244	2.57
昭和10年	927	241	3.85	607	252	2.41
昭和11年	998	230	4.34	625	236	2.65
昭和12年	1,111	236	4.71	634	240	2.64
昭和13年	1,435	215	6.67	675	248	2.72

出典：文部省普通学務局『全国中学校ニ関スル諸調査』，文部省普通学務局『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査』。

注：1) 第 1 学年の入学志願者と入学者についての資料。

2) 大正11年は欠。

3) 『修道中学校史』（148頁など）掲載の数値と必ずしも一致しない。

社会史』講談社，2015年（原本1991年），34頁。統計的データによると，明治38年で，初等教育実質就学率85.1%，当該年齢人口に対する中等教育在学者比率4.3%，同高等教育在学者比率0.9%であった（前掲天野『学歴の社会史——教育と日本の近代——』123頁）。

進学率が低いということは、中学校への進学は、選ばれた少数のもののみに許されたコースであり、彼らの将来への希望をかきたてる、光輝く誇り高き存在であったことを意味していた⁸⁴⁾。

中学校進学の大きなネックになったのは、中学校就学経費の高さであろう。中学校の授業料と諸費（教科書代、服装費、修学旅行など諸積立金など）を合わせると、その必要経費は相当な額にのぼった。たとえば、広島一中の事例（明治30年ごろ）をみると、広島一中教員の平均月報額が28円のころ、中学校就学の必要経費は自宅通学生月3～5円、自宅外生月7～9円であり、教員の平均月報額の1割～3割ほどを占めている⁸⁵⁾。また、明治30年の農業日雇賃金（男子）は34銭であるから⁸⁶⁾、1日34銭の稼ぎとすると、中学校就学の必要経費（1か月分）は自宅通学生でその9日～15日分、自宅外生だと21日～26日分となる。経済的にみて、中学校に進学できる生徒は限られていた⁸⁷⁾。

ちなみに、修道中学校の入学金・授業料月額は、明治38年の修道中学校設立時で、入学金1.5円、授業料（月額）第1学年1.8円、第2・3学年2円、第4・5学年2.5円であった（『修道中学校史』55頁）。同時期の東京府下私立中学校と比べると、入学金は1.5倍と高め、授業料はほぼ同じであった⁸⁸⁾。地方私立中学校としては、やや高めだったと思われる⁸⁹⁾。

また、当時一般的に、中学校に入学しても、その中学校を卒業しないものが多く存在した。これは、県立中学校でも私立中学校でも同様であった。当時、どの中学校でも、日常的に試験が行われ、試験による競争・淘汰が多くの中途退学⁹⁰⁾と落第を生んでいたのである⁹¹⁾。修道中学校における、その試験による淘汰の具体相は明らかではないが、その結果としての卒業率の動向は表6にみるとおりである（ただし、落第数は調整できていない⁹²⁾）。確かに、修道中学校の卒業率は、大正初期までは30%～50%と低率である（表6）。一般に、中学校生徒の中途退学の理由として、学業不振（試験による淘汰＝落第）のほかにも、家庭の事情、

84) 齊藤利彦『競争と管理の学校史』東京大学出版会、1995年、331頁。

85) 前掲『広島一中国泰寺高百年史』136頁。広島一中教員の月28円は、平均的にみるとかなり高めの報額である。

86) 梅村又次他著『長期経済統計9 農林業』東洋経済新報社、1966年、220頁。

87) 前掲深谷『学歴主義の系譜』（345-349頁）は明治40年ごろのデータでこの点を検討し、「中学進学は多くの民衆には高嶺の花であった」ことを確認している。

88) 前掲深谷『学歴主義の系譜』347頁。

89) 陸軍幼年学校と中学校とは年齢的に重なるが、修学に伴う総経費は陸幼の方が大きく、出身階層からみると陸幼が経済的に上位に位置していたとみられている。また陸士での成績は、陸幼出身者が中学出身者よりも上位にあった（武石典史「陸軍将校の選抜・昇進構造——陸幼組と中学組という二つの集団——」『教育社会学研究』87、2010年）。

90) 当時の文部省は「半途退学」と称していたが（前掲齊藤『競争と管理の学校史』302頁など）、本稿では、今日の中途退学を用いる。

91) 齊藤利彦「学校・競争・淘汰——明治期における試験と進学の態様——」『思想』831、1993年。前掲齊藤『競争と管理の学校史』第1章。

92) 卒業率の低さは、修道学校時代はもっと著しかった。在學生が140人から220人の頃に、卒業者数は1人から多くても20人ほどであった（明治25-32年。②『修道学園史』97-98頁）。

表 6 修道中学校卒業生数の推移

年度	卒業回数	卒業生数 (a)	入学者数 (b)	卒業率 (a/b)	福山中 卒業率
明治42年度	第 1 回	45	82	54.9%	
明治43年度	第 2 回	80	158	50.6%	
明治44年度	第 3 回	79	155	51.0%	
明治45年度	第 4 回	62	152	40.8%	68.6%
大正 2 年度	第 5 回	65	206	31.6%	59.4%
大正 3 年度	第 6 回	75	152	49.3%	56.4%
大正 4 年度	第 7 回	94	148	63.5%	64.4%
大正 5 年度	第 8 回	120	143	83.9%	61.8%
大正 6 年度	第 9 回	120	153	78.4%	51.8%
大正 7 年度	第10回	96	153	62.7%	71.0%
大正 8 年度	第11回	107	150	71.3%	66.0%
大正 9 年度	第12回	114	150	76.0%	54.4%
大正10年度	第13回	102	147	69.4%	69.6%
大正11年度	第14回	106	155	68.4%	57.7%
大正12年度	第15回	115	149	77.2%	54.1%
大正13年度	第16回	140	144	97.2%	69.6%
大正14年度	第17回	137	169	81.1%	58.4%
大正15年度	第18回	131	160	81.9%	70.2%
昭和 2 年度	第19回	133	147	90.5%	
昭和 3 年度	第20回	131	147	89.1%	
昭和 4 年度	第21回	120	146	82.2%	

出典：『修道中学校史』1931年。文部省普通学務局『全国中学校ニ関スル諸調査』，文部省普通学務局『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査』。『誠之館百三十年史』上巻，1988年，854-857頁。

注：1) たとえば，明治42年度卒業生は，明治43年 3 月の卒業。

2) 入学者数は文部省統計，卒業者数は『修道中学校史』による。大正11年度入学人員は『修道中学校史』189頁による。

病気，転学，性行不良などが理由としてあがっていたが，真の理由は統計的には確定しがたい。ただ，当時の厳しい成績評価が中途退学の主たる理由であったことは間違いないようである。

修道中学校の卒業率は，大正初期までは低率であったが，その後は増加していき，昭和初期には80～90%になっている（表 6）。同時期の広島県立福山中学校と比較してみると，大正初期は福山中学校の卒業率は修道中学校よりもやや高めであるが，その後はほぼ同等の卒業率となっている。昭和初期の修道中学校の卒業率は急速に高まっている。

（3）高い修道中学校の競争倍率

さて，前掲表 5 が修道中学校と広島第一中学校の入学志願者と入学者の推移を示している。修道中学校の新設初年次の志願者は92人，入学者は82人であった。山田養吉の漢学教育回帰

に伴う混乱が影響していたのであろうか、志願者は必ずしも多くはない。同年の広島第一中学校（表示の時期には校名の変更があったが、以下広島一中とする）の志願者は711人であり、大きな開きがあった。広島一中の競争率は4倍～8倍程度とかなり高い。広島一中は伝統の名門県立中学校として人気が高かった。この志願者の激増を受け、生徒定員を600名から800名に（大正8年）、さらに1000名に（大正10年）増やしている⁹³⁾。一方、大正11年には広島県立広島第二中学校（現、広島県立広島観音高等学校）が開校し、広島一中の競争率は、それ以降は落ち着きを取り戻している。

修道中学校の志願者は、新設2年次の明治39年以降、徐々に増加していく。特に、大正に入ると急増していった。大正期までの志願者のピークは大正10年の966人である。広島一中に迫る勢いであった。競争率も5倍を超えるようになり、広島二中開校以後は、志願者数・競争率ともに広島一中を大きく凌駕するようになる。その後、昭和恐慌期（昭和5年～7年）に志願者数が減少しているが、昭和8年以降は志願者が急増、昭和13年には1435人と空前の志願者数となる。昭和12年の日中戦争開始からあとは全国的にも進学熱が高まった時期であり、その様相が修道中学校の志願者数にも表れている。

他の中学校との比較で、修道中学校はどのような位置にあったであろうか。表7が大正12

表7 広島県下中学校別入学試験競争倍率（大正12年）

	入学志願者	入学者	倍率
県立 広島第一	616	233	2.64
県立 広島第二	571	236	2.42
県立 福山	629	239	2.63
県立 三次	200	135	1.48
県立 忠海	230	150	1.53
県立 呉	582	187	3.11
県立 府中	311	192	1.62
組合立 世羅	138	112	1.23
私立 修道	860	147	5.85
私立 日彰館	97	84	1.15
私立 広陵	286	159	1.80
私立 山陽	241	200	1.21
私立 崇徳	263	168	1.57
私立 己斐	192	140	1.37
計	5,216	2,382	2.19

出典：文部省普通学務局『大正12年10月1日 全国公立私立
中学校ニ関スル諸調査』1914年、51頁。

注：第1学年の入学志願者、入学者の資料による。

93) 前掲『誠之館百三十年史』上巻、804頁。

年の広島県下中学校における志願者数と入学者数の比較である。志願者数では修道中学校は860人とトップであり、競争率でも5.85倍と飛びぬけている。他の私立中学校の競争率はいずれも2倍以下であり、修道中学校が私立中学校の巨星であることを示している。広島県立の中学校でも、広島一中、広島二中、福山、呉を除いては、振るわない様子がうかがえる。

最後に、広島県下中学校の競争倍率の推移をみておきたい。表8-1が県立・市立・組合立の中学校の競争倍率を示している。表8-2が私立中学校のものである。上述のように、表8-1・表8-2でも修道中学校が飛び抜けて高い倍率を示していることを確認することができる。県立中学校と比べても、それは明らかである。特に、私立中学校の中には、倍率が1倍か1.2倍程度の中学校が結構多い。修道中学校に先んじて中学校の認可を受けた明道中学校は、開校当初から低倍率に苦しんでいた（大正10年3月に廃校）⁹⁴⁾。中学校認可が早かった日彰館中学校も、競争率が1倍程度の年度が続き、志願者数の低迷に悩んでいた。他の私立中学校も多かれ少なかれ同様の状況であり、修道中学校の堅調さが際立っている。

ちなみに、中学校入学者父兄の職業を示したのが、表9である。大正初期（明治44年～大正4年）と昭和戦前期（昭和5年～9年）における修道中学校と広島中（広島一中）のものである。両校でそれほど大きな差があるわけではない。ともに多くを占めているのが公務自由業（官公吏、会社員、医師、弁護士、教員など）で、商業、農業と続いている。修道中学校の方が、農業や商業の比重がやや高いようである。明治後期で全国平均数値と比較してみると、全国では農業が35%程度、商業が20%程度であったから⁹⁵⁾、修道中学校と広島一中とも農業の比重が低く、商業のそれが高くなっていることが分かる。都市部の中学校であったためであろう。

(4) 卒業生の進路

中学校を卒業した後の進路はどうなっていたであろうか。表10が明治43年から昭和13年ま

94) 明治34年に高等小学校を卒業した新見政一（1887-1993、海軍中将）は、広島県立広島中学校を受験したが不合格となり、私立明道中学校に入学した。明道中学校時代の新見の回想によると、明道中学校の経営は杜撰で、経営難に陥り、「文部省の認可が取消されるという噂がたち始めた」という（提督新見政一刊行会『提督新見政一 自伝と追想』原書房、1995年、6頁）。明道中学校の中学校認可は明治30年であるから、開校時から経営が思わしくなかったと思われる。新見はこの噂で明道中学校に見切りをつけ、明道中第2学年の3学期（明治36年1月）から広島県立忠海中学校に転校した。その後、明治38年10月に海兵に合格したため忠海中学校を第4学年で中途退学、明治38年12月に海兵に入学した。新見は広島県沼田郡温井村（現、広島市安佐南区川内）の出身である（前掲『提督新見政一 自伝と追想』1頁、10-11頁）。明道中学校の衰微・廃校については、経営上の問題や学校騒擾のほかにも、中学校が全国的に普及し、それまで県外から多くの生徒を集めていた明道中学校が、生徒を集められなくなったことが指摘されている（前掲『広島市学校教育史』440頁）。

95) 前掲深谷『学歴主義の系譜』345頁。

表 8-1 広島県中学校における競争率一覧表（県立・市立・組合立中学校）

	県立・市立・組合立										
	広島／ 広島一中	福山／ 誠之館	三次	忠海	呉／ 呉一中	広島二中	府中	世羅	市立呉／ 呉二	尾道	格致
明治38年	4.90	1.62	1.00	1.00							
明治39年	5.66	2.23	0.67	0.89							
明治40年	5.22	2.05	1.00	1.04	2.07						
明治41年	4.05	2.93	1.00	1.00	1.43						
明治42年	4.23	5.69	1.04	1.00	2.47						
明治43年	5.06	3.00	1.11	1.15	0.94						
明治44年	5.93	3.26	1.05	1.26	2.67						
明治45年	5.89	3.56	1.09	1.38	2.91						
大正 2 年	6.43	3.98	1.11	1.69	3.03						
大正 3 年	7.15	4.06	1.13	1.89	2.47						
大正 4 年	8.33	4.42	1.19	1.85	3.11						
大正 5 年	7.77	3.46	1.30	2.22	3.72						
大正 6 年	6.81	5.84	2.26	4.21	3.21						
大正 7 年	7.21	4.44	1.09	2.38	3.87						
大正 8 年	5.84	2.96	2.16	3.47	3.63						
大正 9 年	5.96	3.24	1.66	2.05	3.76						
大正10年	5.39	3.33	1.94	1.99	3.03						
大正12年	2.64	2.63	1.48	1.53	3.11	2.42	1.62	1.23			
大正13年	2.94	2.35	1.55	1.62	3.48	2.95	1.55	1.40	2.32		
大正14年	2.48	2.29	1.36	1.64	3.08	2.73	1.50	1.49	3.34	2.67	
大正15年	2.81	2.21	1.21	1.44	3.53	3.07	1.43	1.21	4.43	3.25	
昭和 2 年	2.66	1.98	1.09	1.61	3.58	2.70	1.31	1.18	4.74	2.30	1.06
昭和 3 年	2.31	1.61	1.14	1.32	3.34	2.76	1.16	1.18	3.43	1.60	1.06
昭和 4 年	2.32	1.20	1.15	1.31	2.83	2.02	1.12	1.17	2.50	1.25	1.00
昭和 5 年	2.09	1.25	1.08	1.21	1.55	1.74	1.22	1.41	1.47	1.12	1.00
昭和 6 年	2.51	1.28	1.11	1.22	1.35	1.82	1.20	1.11	1.23	1.38	1.17
昭和 7 年	2.41	1.27	1.06	1.20	1.58	2.20	1.29	1.02	1.51	1.48	1.00
昭和 8 年	2.37	1.46	1.12	1.37	1.59	2.37	1.14	1.00	2.06	1.47	1.08
昭和 9 年	2.56	1.63	1.28	1.40	1.58	2.88	1.37	1.11	2.54	1.78	1.04
昭和10年	2.41	1.53	1.41	1.52	1.54	2.55	1.21	1.13	2.58	1.59	1.15
昭和11年	2.65	1.33	1.55	1.55	1.56	2.93	1.37	1.06	2.68	1.12	1.04
昭和12年	2.64	1.52	1.49	1.68	1.92	2.98	1.44	1.39	2.54	1.51	1.10
昭和13年	2.72	1.73	1.76	2.17	2.27	3.66	1.64	1.47	2.94	1.80	1.24

出典：文部省普通学務局『全国中学校ニ関スル諸調査』、文部省普通学務局『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査』。

注：第 1 学年の入学志願者と入学者についての資料。大正11年は欠。

表 8-2 広島県中学校における競争率一覧表（私立中学校）

	私立												計
	修道	日彰館	明道	廣陵／ 山陽	崇徳	廣陵	己斐／ 旭山	松本	新庄	興文	大正／ 呉港	高田	
明治38年	1.12	1.33	1.06										1.80
明治39年	1.37	1.13	1.07										1.92
明治40年	1.30	1.27	1.18										1.92
明治41年	1.46	1.29	1.07	2.00									1.84
明治42年	1.27	1.14	1.06	1.59									1.94
明治43年	1.57	1.16	1.06	1.10									2.22
明治44年	1.63	1.17	1.02	1.36									2.44
明治45年	2.49	1.07	1.02	1.29									2.49
大正 2 年	2.43	1.11	0.25	1.29	1.32								2.59
大正 3 年	2.73	1.06	1.10	2.11	1.21								2.69
大正 4 年	2.79	1.23	1.00	1.48	1.42								2.97
大正 5 年	3.44	1.15	1.33	1.53	1.65								3.03
大正 6 年	3.66	1.13	1.05	2.05	1.78								3.49
大正 7 年	3.96	1.11	1.05	2.79	1.95								3.39
大正 8 年	2.92	1.14	1.25	1.65	2.27								3.07
大正 9 年	5.37	1.55	1.33	1.68	2.20								3.33
大正10年	5.72	1.22	1.38	1.10	2.29	2.78							3.05
大正12年	5.85	1.15		1.21	1.57	1.80	1.37						2.19
大正13年	5.58	1.12		1.18	1.79	1.99	3.98	1.00					2.30
大正14年	5.27	1.21		1.58	1.57	2.19	1.59	1.09					2.34
大正15年	3.58	1.41		1.45	1.42	1.53	1.92	1.00	1.25	1.00			2.29
昭和 2 年	4.15	1.43		1.52	1.33	1.90	2.22	1.26	1.27	1.27	1.12		2.27
昭和 3 年	4.16	1.03		1.60	1.39	1.45	1.78	2.24	1.00	1.00	1.41		2.10
昭和 4 年	3.26	1.04		1.94	1.25	1.50	1.73	1.00	1.00	1.00	1.65		1.85
昭和 5 年	2.85	1.08		1.44	1.27	1.64	1.24		1.00	1.00	1.28		1.14
昭和 6 年	3.00	1.00		1.22	1.39	1.58	2.00		1.50	1.00	1.10		1.64
昭和 7 年	2.79	1.00		1.40	1.25	1.50	2.00		1.20	1.00	1.47	1.13	1.71
昭和 8 年	3.52	1.00		1.11	1.28	1.68			1.29	1.07	1.16	1.08	1.84
昭和 9 年	4.08	1.02		1.18	1.32	1.96			1.17	1.00	2.67	1.00	2.05
昭和10年	3.85	1.00		1.37	1.30	1.32			1.06	1.00	2.65	1.00	1.97
昭和11年	4.34	1.10		1.46	1.85	1.26			1.39	0.56	2.02	1.04	2.03
昭和12年	4.71	1.10		1.43	1.53	1.42			1.25	1.00	3.05	1.11	2.13
昭和13年	6.67	1.12		1.65	2.47	1.40			1.15	1.06	1.78	1.08	2.39

出典：文部省普通学務局『全国中学校ニ関スル諸調査』、文部省普通学務局『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査』。

注：第 1 学年の入学志願者と入学者についての資料。大正11年は欠。「計」は県立・市立・組合立を含む。

修道中学校と陸海軍

表 9 入学者父兄の職業

		農業	工業	商業	其他	計					
広島中	明治44-大正 4 年	20.8%	0.6%	29.2%	49.4%	100.0%					
修道中	明治44-大正 4 年	25.8%	1.2%	30.1%	42.9%	100.0%					
		農 業	水産業	鉱 業	工 業	商 業	交通業	公務 自由業	家事 使用人	無 業	総 数
広島一中	昭和5-9年	10.6%	0.5%	0.0%	16.5%	20.7%	4.6%	33.3%	0.4%	13.3%	100.0%
修道中	昭和5-9年	19.8%	1.2%	0.3%	2.9%	27.9%	1.8%	33.4%	0.2%	12.5%	100.0%

出典：『広島県統計書』。

表10 卒業生進路

		高等学校 に入学の 者	官公私立 諸学校に 入学の者	官吏又は 教員となり たる者	実業に就 きたる者	計				
私立修道中	明治43-大正 3 大正 4 -大正 8	9.9% 3.9%	70.2% 62.4%	19.9% 24.3%	0.0% 9.4%	100.0% 100.0%				
県立広島中	明治43-大正 3 大正 4 -大正 8	27.3% 31.5%	65.2% 68.0%	7.5% 0.6%	0.0% 0.0%	100.0% 100.0%				
広島県の中学校	明治43-大正 3 大正 4 -大正 8	12.0% 9.8%	58.0% 51.5%	16.4% 18.0%	13.6% 20.8%	100.0% 100.0%				
全国の中学校	明治43-大正 3 大正 4 -大正 8	12.6% 10.7%	56.3% 53.1%	11.6% 10.9%	19.5% 25.4%	100.0% 100.0%				
		高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 之と同程 度学校入 学者	私立専門 学校及之 と同程度 学校入 学者	陸海軍諸 学校入 学者	官公署に 奉職した る者	教員となり たる者	実業に就 きたる者	計	
修道中学校	大正 9 -大正14	12.2%	21.1%	19.8%	2.0%	9.6%	9.9%	25.4%	100.0%	
	大正15-昭和 5	19.6%	21.7%	18.7%	0.7%	6.4%	3.8%	29.1%	100.0%	
	昭和 6 -昭和10	26.0%	16.3%	16.5%	1.1%	7.7%	1.3%	31.1%	100.0%	
	昭和11-昭和13	17.8%	20.3%	24.1%	7.5%	12.0%	0.0%	18.3%	100.0%	
広島一中	大正 9 -大正14	44.3%	38.8%	11.3%	4.8%	0.3%	0.0%	0.3%	100.0%	
	大正15-昭和 5	40.8%	39.5%	9.7%	5.4%	1.8%	0.0%	2.8%	100.0%	
	昭和 6 -昭和10	41.2%	34.5%	5.6%	5.3%	5.8%	0.4%	7.1%	100.0%	
	昭和11-昭和13	26.2%	32.9%	9.0%	16.2%	12.9%	0.5%	2.4%	100.0%	
広島県の中学校	大正 9 -大正14	17.2%	28.1%	19.5%	2.0%	5.6%	8.5%	19.0%	100.0%	
	大正15-昭和 5	16.6%	20.4%	16.8%	1.8%	5.9%	3.6%	34.9%	100.0%	
	昭和 6 -昭和10	16.7%	17.1%	18.6%	1.6%	6.9%	1.0%	38.2%	100.0%	
	昭和11-昭和13	14.5%	20.1%	17.2%	4.6%	11.1%	1.9%	30.7%	100.0%	
全国の中学校	大正 9 -大正14	17.5%	21.0%	20.1%	1.4%	5.2%	9.9%	24.8%	100.0%	
	大正15-昭和 5	19.0%	18.7%	17.4%	1.0%	5.0%	6.2%	32.7%	100.0%	
	昭和 6 -昭和10	16.4%	14.9%	17.8%	1.3%	5.6%	2.5%	41.5%	100.0%	
	昭和11-昭和13	13.5%	16.8%	17.8%	2.7%	10.6%	3.7%	34.9%	100.0%	

出典：文部省普通学務局『全国中学校ニ関スル諸調査』，文部省普通学務局『全国公立私立中学校ニ関スル諸調査』。

注：1) 私立修道中学校の明治43年3月第1回卒業以降を表示している。表示年の3月卒業者の進路である。

2) 原表にある「死亡ノ者」「其他ノ者」は略している。「死亡ノ者」は人数が少ないが、「其他ノ者」はその内容が不明にもかかわらず人数が多いため略した。

3) 大正11年は原資料が欠。

での卒業生の進路を示している。大正9年に表項目の変更があった。比較のために、広島一中と広島県・全国の中学校の平均とを表示している。

大正8年までは、実業に就きたる者が非常に少ない。高等学校入学者も広島県、全国と比べても少なくなっている。逆に官公私立諸学校への入学者や官吏・教員の比率が高いことが分かる。大正9年から昭和13年でも、同様の傾向をみせるが、全体的には広島県・全国の中学校平均と近い数字となっているように見受けられる。

むしろ特徴が明らかなのは、広島一中であろう。広島一中では、高等学校・大学予科、官公立専門学校、陸海軍諸学校への進学者が圧倒的に多くなっている。私立専門学校や教員、実業界へ進むものは明らかに低くなっている。修道中学校や広島県・全国と比べると、上級学校への予備校色の強い進路が多くなっている。たとえば、データは少し後のものになるが、全国の公立中学校における上級学校進学者数トップ10のランキングをみると（表11）、広島一中は全国第7位に位置している。専門学校・陸海軍諸学校の部のみでみると、全国第1位である。広島一中が広島を代表する上級学校への進学校であったことを示している。

なお、表12が『広島県統計書』により、より詳しく修道中学校卒業者の進路をみたものである。

当時、県立の雄・広島一中と、私学の雄・それも藩校の系譜をひく修道中学校とはライバル関係にあった。3代目校長（大正9年～昭和4年）・古賀円太は、やせ型長身で葉隠武士をもって任じ、「修道の生徒は本通りの真中を堂々と闊歩せよ。コソコソするな。学科も武道も勝たねばならぬ」といって全校生徒を鼓舞したという。臨海水泳訓練でも10日間ふんどし姿で先頭に立ち、「広島一中何ものぞ」と事あるごとに対抗意識をむき出しにし、「そも紫や何ものぞ、我には赤き心あり」とはっぱをかけたという（③『修道学園史』170頁）。紫は広島一中、赤

表11 公立中学校における上級学校進学者数ランキング（昭和10年5月調査）

	高等学校・大学予科の部				専門学校・陸海軍諸学校の部				合計
	4年修了	卒業	既卒	計	4年修了	卒業	既卒	計	
大阪府立北野中学校（大阪府立北野高等学校）	20	52	32	104		35	20	55	159
東京府立第四中学校（東京都立戸山高等学校）	26	49	15	90	9	41	8	58	148
東京府立第一中学校（東京都立日比谷高等学校）	22	44	34	100	6	17	17	40	140
兵庫県立第一神戸中学校（兵庫県立神戸高等学校）	4	54	28	86	2	28	17	47	133
愛知県立第一中学校（愛知県立旭丘高等学校）	19	28	22	69	3	26	31	60	129
京都府立京都第一中学校（京都府立洛北高等学校）	5	39	45	89	1	19	15	35	124
広島県立広島第一中学校（広島県立広島国泰寺高等学校）	8	18	19	45	4	26	40	70	115
宮城県仙台第一中学校（宮城県仙台第一高等学校）	11	22	20	53	2	26	29	57	110
東京府立第五中学校（東京都立小石川中等教育学校）	5	33	31	69		19	19	38	107
大阪府立高津中学校（大阪府立高津高等学校）	3	19	20	42		34	30	64	106

出典：大阪府立北野高等学校校史編纂委員会編著『北野百年史』1973年、1141頁。原資料は「官公立上級学校入学者数一覧表」『六稜』第81号、昭和10年7月20日。

注：当時の大阪府立北野中学校の調査による。（ ）内は現校名。

表12 修道中学校卒業生の卒業後の状況

	前年度卒業生ノ状況														
	実業従事者	学校職員	官吏等	高等学校生徒	大学令ニ依ル予科生徒	実業専門学校生徒	専門学校令ニ依ル大学専門学校生徒	陸軍士官候補生	海軍諸学校生徒	1年志願兵	兵役	海外渡航	高等師範学校生徒	未定又ハ其他	不詳
	計	死亡	不詳	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立
明治44年度	4	9	1	3	—	4	3	1	1	2			—	—	31
明治45年度	3	11	4	2	—	2	9	1	3				—	—	42
大正2年度	1	14	1	—	—	—	19	—	1				—	—	26
大正3年度		6	1	—	—	1	5	—	2	2			—	6	42
大正4年度		6	1	—	—	1	17	—	2				—	4	39
大正5年度	29	4	1	4	—	7	23	—	2	1			—	23	
大正6年度	41	6	2	1	—	2	21	1	4	2	1	2	—	35	2
大正7年度	34	11	2	1	—	8	3	2		2		3	—	53	2
大正9年度	34	8	6	5	—	10	4	—	3	1			6	32	1
大正10年度															
大正11年度	4	3	2	14	—	13	16	1	1				4	42	
大正12年度	30	5	4	12	8	8	16	2					7	17	1
大正13年度	30	5	4	20	15	23	6		1				4	3	
大正14年度	30	5	4	13	15	2	23	2	1				4	29	44
大正15年度	20	5	3	13	15						2		3		
昭和2年度	18	7	4	25	20	1	15	2					2		18
前年度卒業生ノ状況															
	実業従事者	学校職員	官吏等	高等学校	大学予科生徒	高等専門学校	大学付属専門学校実科生徒	専門学校生徒	実業専門学校生徒						
	計	死亡	不詳	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立
	計	死亡	不詳	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立
昭和3年度	27	9	8	15	14	17	17					13	13		4
昭和4年度	43	4	8	17	12	3						5	13		5
昭和5年度	73	3	2	3	2	17	16	5				9	7		8
昭和6年度	23	8	15	1	17	12					4	1	15	5	8
昭和7年度	35	10	18	1	8	4		16				2	10		1
昭和8年度	17		3	11	4	18						12	18		1
昭和9年度	19		5	14	6	19						15	21		2
昭和10年度	32		9	2	12	4						8	14		5
昭和11年度	13	1	7	7	5							10	15	1	3
昭和12年度	20	2	7	7	10							8	12		17
前年度卒業生ノ状況															
	陸軍士官学校予科生徒	海軍諸学校生徒	陸軍幹部候補生	高等師範学校生徒	師範学校入学準備中	兵役	其他	不詳	死亡	計					
	計	死亡	不詳	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立
	計	死亡	不詳	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立	官立	公立	私立
昭和3年度				5	4	—	2		2	133					
昭和4年度										131					
昭和5年度	1					35	20	1	3	120					
昭和6年度	1					61	7	4		178					
昭和7年度						50	7	2		202					
昭和8年度		1	2			32	13	4		171					
昭和9年度		1	3			53	11	3		180					
昭和10年度	3					57		13	1	158					
昭和11年度		1	2			49		11		137					
昭和12年度	12									178					

出典：「広島県統計書」。
 注：1) 昭和2年度までは、前年度卒業生の本年度末の状況、昭和3年度以降は前年度本科卒業生の本年度内3月1日の状況。
 2) 昭和2年度までは「陸軍士官候補生」の項目が、昭和3年度以降は「陸軍主計候補生」「中学校補習科生徒」「高等学校予備校生徒」の項目があったが、皆無だったので略している。
 3) 表中、空欄は当該項目が掲載されていなかったことを示している。
 4) 大正8年度は大正7年度と全く同じ数値であり、無効と考えられるので略している。
 5) 各年の卒業生数と本表の「計」とは必ずしも一致しない。
 6) 「陸軍士官候補生」は、大正10年以降は陸軍士官学校予科生徒である。

(えんじ色)は修道中学校のスクールカラーであった⁹⁶⁾。もっとも、その古賀校長は、昭和4年4月、ライバル校・広島一中の第11代校長として迎えられ、修道中学校を去っていった⁹⁷⁾。

四. 修道中学校と陸海軍学校

(1) 人気の高い陸海軍学校

学歴による立身出世主義は明治中期に成立する。明治20年に文官試験試験補及見習規則が公布され、翌年から高等試験(奏任官)、普通試験(判任官)が実施された。これによって、官吏の任用試験制度が確立し、それまでの藩閥やコネ、情実によらない形で、試験によって高位高官に任用される人材選抜の途が開かれた。受験の始まりであった⁹⁸⁾。中学校卒で上級学校をめざす若者のゴールは、帝国大学(文部省管轄)であり、陸海軍学校(陸海軍管轄)であった。このコースに乗れるかどうかはその後の立身出世を大きく左右した。本節では、修道中学校を中心に、受験競争の頂点の一つであった陸海軍学校への進学に焦点を当て、修道中学校が受験競争の中でどのような位置にあったのかを検討してみたい。

まず、上級学校(中学校卒業者の進学先)の入学難易度を確認しておきたい。表13は、上級学校別入学者がそれぞれの出身中学校でどの程度の成績順位であったかを示している。調査対象者は大正6年3月の卒業生で大正6年度に各学校に合格・入学したものである。成績順位(卒業席次)は中学卒業時の席次を100分比に換算したもので、たとえば、300人の卒業生を出した中学校で、表中の1-10位という卒業席次は1番より30番までを示している。当然に中学校間の学力格差が存在したが、その調整はできない。

表13により、1-10位の占める割合をみると、高等学校52%、海軍諸学校47%、陸軍士官学校46%の上位3つが他を引き離してトップに君臨している⁹⁹⁾。かつ1-30位の間に、8割から9割が集中していた。逆に、商船学校、医学専門学校は1-10位が16%、17%とその割合は低く、最下位の100位まで各成績序列にばらついていることが確認できる。以上より、高等学校と陸士・海軍学校が他を引き離して成績優良者を集めていたこと、つまり入試難易度が高いことが分かる。

96) 「スポーツ交流頂上決戦「修国戦」入城400年浅野氏ゆかりの2校 国泰寺高 修道中・高」『朝日新聞』2019年5月23日。

97) 前掲『広島一中国泰寺高百年史』379頁。

98) 前掲竹内『立志・苦学・出世』50-56頁。文官試験試験補及見習規則については、和田善一「文官銓衡制度の変遷(Ⅱ)」(『試験研究』12, 1955年)が詳しい。なお、本稿で使用している『中学世界』『受験と学生』掲載の諸データについては、前掲武石論文など先行研究に教示を得た。

99) 陸軍士官学校は、制度上は、大正9年までは陸軍士官学校士官候補生で、それ以後は陸軍士官学校予科生徒であるが、本稿では陸軍士官学校あるいは陸士と表現している場合がある。なお、表13の原表(原資料)には、海軍兵学校、海軍経理学校、海軍機関学校の区別がない。

表13 各学校入学者の卒業序列別人員割合（大正6年）

卒業序列	陸軍士官 学校	陸軍経理 学校	海軍諸学校	高等学校	官立実業 専門学校	医学専門 学校	商船学校
1-10	46%	29%	47%	52%	28%	17%	16%
11-20	29%	21%	23%	20%	23%	15%	25%
21-30	15%	24%	14%	10%	13%	19%	19%
31-40	7%	11%	8%	7%	11%	11%	16%
41-50	1%	5%	2%	4%	8%	12%	11%
51-60		3%	3%	2%	7%	8%	5%
61-70		3%	1%	2%	3%	7%	0%
71-80	1%	3%	1%	1%	3%	5%	3%
81-90	1%	3%	1%	1%	2%	4%	3%
91-100			1%	0%	2%	3%	2%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実数	123	38	156	1,140	1,045	417	63

出典：陸軍将校生徒試験常置委員調査「各校入学者の出身中学に於ける成績一覧表」『中学世界』22（12），1919年。

注：対象者は大正6年卒業者で同年度に各学校に合格・入学したもの。卒業席次は中学卒業時の席次を100分比に換算したもの。たとえば、300人の卒業生を出した中学校で、表中の1-10という卒業席次は1番より30番までを示している。

次に類似の資料で、陸士、海兵、陸幼採用者の成績順位を確認しておきたい。資料は限られる。いずれも昭和戦前期のものである。

表14は、昭和6年から昭和12年における陸士予科生徒採用者の成績順位を示している。中学4年、5年、卒業別にみると、4年の成績が最も良好で（1-10位が6割から7割）、5年（1-10位が4割から5割）、中学卒業（1-10位が2割程度）となるに従い成績は低下している。全体（総計）で1-10位の割合をみると、昭和6年54%であったのが、昭和7年から10年まで45%に低下し、昭和11年・12年は40%前後とさらに低下している。このことは、採用数が多くなっていったことと関係があろう。

次に、海軍諸学校をみておこう（表15）。海軍兵学校、海軍経理学校、海軍機関学校の別に1-10位の割合をみると、海兵が6割から7割と最も高い。経理学校はほぼ海兵と同じであるが、機関学校は4割から5割と海兵・経理と比べると、かなり低くなっている。ただ、海兵の成績が比較的バラついているのに対して、海経の成績が比較的上位にまとまっているのが特徴である。

最後に、陸幼採用者をみておこう（表16）。陸幼の採用者は、だいたい中学1年ないし2年である。1-10位の割合は総計で50%強と、かなり上位集中度が高い。中学1年、2年別には、中学1年が1-10位の割合60%前後と、成績上位者が多くなっている。成績上位者が大きな割合を占める一方で、中学1年、2年とも、成績のばらつきは結構大きいことがわかる。

以上より、陸士、海兵、海経、陸幼とも、それぞれに成績上位者を集めていたことが確認

表14 陸軍士官学校予科生徒採用者の出身校学業成績

		昭和 6 年		昭和 7 年		昭和 8 年		昭和10年		昭和11年		昭和12年	
		採用者	割合	採用者	割合	採用者	割合	採用者	割合	採用者	割合	採用者	割合
中学卒業	1～10番	26	41%	19	20%	31	21%	39	24%	30	18%	38	18%
	11～20番	20	32%	25	27%	44	30%	42	26%	41	24%	74	34%
	21～30番	7	11%	17	18%	30	21%	36	22%	44	26%	55	25%
	31～40番	6	10%	6	6%	17	12%	24	15%	26	15%	24	11%
	41～50番	1	2%	12	13%	13	9%	8	5%	17	10%	15	7%
	51～60番	1	2%	8	9%	8	5%	6	4%	3	2%	6	3%
	61～70番	2	3%	4	4%	1	1%	2	1%	5	3%	4	2%
	71～80番			2	2%	2	1%	3	2%	2	1%	1	0%
	81～90番			1	1%			1	1%		0%		
	91～100番									0	0%		
計		63	100%	94	100%	146	100%	161	100%	168	100%	217	100%
中学 5 年	1～10番	87	55%	88	52%	107	51%	125	50%	107	43%	168	41%
	11～20番	45	28%	38	22%	45	22%	62	25%	73	29%	117	28%
	21～30番	13	8%	20	12%	34	16%	34	14%	43	17%	65	16%
	31～40番	10	6%	13	8%	11	5%	14	6%	14	6%	31	7%
	41～50番	3	2%	4	2%	7	3%	9	4%	6	2%	19	5%
	51～60番	1	1%	5	3%	3	1%	3	1%	1	0%	8	2%
	61～70番			2	1%	1	0%			1	0%	5	1%
	71～80番					1	0%			3	1%		
	81～90番							1	0%			1	0%
	91～100番												
計		159	100%	170	100%	209	100%	248	100%	248	100%	414	100%
中学 4 年	1～10番	54	63%	42	65%	66	70%	58	71%	74	63%	142	63%
	11～20番	24	28%	14	22%	18	19%	18	22%	31	26%	51	23%
	21～30番	4	5%	2	3%	4	4%	2	2%	9	8%	17	8%
	31～40番	3	3%	4	6%	4	4%	1	1%	1	1%	6	3%
	41～50番	1	1%	1	2%	1	1%	2	2%			6	3%
	51～60番			2	3%	1	1%			1	1%	1	0%
	61～70番									1	1%	1	0%
	71～80番												
	81～90番							1	1%				
	91～100番												
計		86	100%	65	100%	94	100%	82	100%	117	100%	224	100%
総計	1～10番	167	54%	149	45%	204	45%	222	45%	211	40%	348	41%
	11～20番	89	29%	77	23%	107	24%	122	25%	145	27%	242	28%
	21～30番	24	8%	39	12%	68	15%	72	15%	96	18%	137	16%
	31～40番	18	6%	23	7%	32	7%	39	8%	41	8%	61	7%
	41～50番	5	2%	17	5%	21	5%	19	4%	23	4%	40	5%
	51～60番	2	1%	15	5%	12	3%	9	2%	5	1%	15	2%
	61～70番	2	1%	6	2%	2	0%	2	0%	7	1%	10	1%
	71～80番			2	1%	3	1%	3	1%	5	1%	1	0%
	81～90番			1	0%			3	1%			1	0%
	91～100番												
計		307	100%	329	100%	449	100%	491	100%	533	100%	855	100%

出典：陸軍将校生徒試験常置委員主事「昭和 8 年度陸軍将校生徒採用試験成績一覧表」『受験と学生』16 (9), 1933年。「昭和12年度陸軍将校生徒採用試験成績一覧表」『受験と学生』21 (6), 1937年。

注：出身中学校の成績序列を百分比に直したもの。

表15 海軍諸学校生徒採用者の出身校学業成績

	昭和5年		昭和6年		昭和7年		昭和5年		昭和6年		昭和7年	
	採用者	割合	採用者	割合	採用者	割合	採用者	割合	採用者	割合	採用者	割合
海軍兵 学校	1～5番	59	45%	67	52%	59	45%	1～5番	10	25%	14	35%
	6～10番	31	24%	23	18%	20	15%	6～10番	5	13%	7	18%
	11～15番	17	13%	10	8%	17	13%	11～15番	6	15%	6	15%
	16～20番	4	3%	6	5%	9	7%	16～20番	8	20%	5	13%
	21～25番	5	4%	1	1%	4	3%	21～25番	4	10%	2	5%
	26～30番	5	4%	8	6%	3	2%	26～30番	2	5%	2	5%
	31～35番	2	2%	4	3%	8	6%	31～35番	1	3%	1	3%
	36～40番	1	1%	2	2%	1	1%	36～40番	3	8%	2	5%
	41～45番	1	1%	2	2%			41～45番	2	5%	2	5%
	46～50番	2	2%	3	2%	2	2%	46～50番	1	3%		
	51～55番	1	1%			1	1%	51～55番	1	3%		
	56～60番	2	2%			2	2%	56～60番	1	3%		
	61～65番					1	1%	61～65番				
	66～70番					2	2%	66～70番				
	71～75番			1	1%	1	1%	71～75番				
	76～80番			2	2%	2	2%	76～80番				
	81～85番			1	1%			81～85番			1	3%
	86～90番							86～90番				
	91～95番							91～95番				
	96～100番							96～100番				
	計	130	100%	130	100%	130	100%	計	40	100.0%	40	100.0%
出典：海軍生徒採用試験委員「昭和5年度海軍生徒採用試験概況」「昭和6年度海軍生徒採用試験概況」「昭和7年度海軍生徒採用試験と学生」14 (9)、1931年。海軍生徒採用試験委員「昭和6年度海軍生徒採用試験概況」「昭和7年度海軍生徒採用試験と学生」15 (9)、1932年。												
注：出身中学校の成績序列を百分比に直したものである。												
海軍経理 学校	1～5番	8	53%	7	47%	5	33%	1～5番				
	6～10番	3	20%	2	13%	5	33%	6～10番				
	11～15番	1	7%	3	20%	1	7%	11～15番				
	16～20番	2	13%	1	7%	1	7%	16～20番				
	21～25番	1	7%	1	7%	1	7%	21～25番				
	26～30番			1	7%	1	7%	26～30番				
	31～35番					1	7%	31～35番				
	36～40番							36～40番				
	41～45番							41～45番				
	46～50番							46～50番				
	51～55番							51～55番				
	56～60番							56～60番				
	61～65番							61～65番				
	66～70番							66～70番				
	71～75番							71～75番				
	76～80番							76～80番				
	81～85番							81～85番				
	86～90番							86～90番				
	91～95番							91～95番				
	96～100番							96～100番				
	計	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	計	15	100.0%	15	100.0%

表16 陸軍幼年学校生徒採用者の出身校学業成績

		昭和11年		昭和12年	
		採用者	割合	採用者	割合
中学 3 年	1～10番	2	67%		
	11～20番				
	21～30番				
	31～40番				
	41～50番				
	51～60番	1	33%		
	61～70番				
	71～80番				
	81～90番				
	91～100番				
	計	3	100%		
中学 2 年	1～10番	94	50%	136	49%
	11～20番	36	19%	61	22%
	21～30番	23	12%	34	12%
	31～40番	16	8%	20	7%
	41～50番	12	6%	11	4%
	51～60番	5	3%	9	3%
	61～70番	2	1%	6	2%
	71～80番	1	1%		
	81～90番			1	0%
	91～100番				
	計	189	100%	278	100%
中学 1 年	1～10番	67	62%	94	59%
	11～20番	19	18%	36	23%
	21～30番	9	8%	13	8%
	31～40番	5	5%	6	4%
	41～50番	4	4%	5	3%
	51～60番	2	2%	2	1%
	61～70番	1	1%	1	1%
	71～80番	1	1%	1	1%
	81～90番			2	1%
	91～100番				
	計	108	100%	160	100%
総計	1～10番	163	54%	230	53%
	11～20番	55	18%	97	22%
	21～30番	32	11%	47	11%
	31～40番	21	7%	26	6%
	41～50番	16	5%	16	4%
	51～60番	8	3%	11	3%
	61～70番	3	1%	7	2%
	71～80番	2	1%	1	0%
	81～90番			3	1%
	91～100番				
	計	300	100%	438	100%

出典：「昭和12年度陸軍将校生徒採用試験成績一覧表」『受験と学生』21
(6), 1937年。

注：1) 出身中学校の成績序列を百分比に直したもの。

2) 表示以外に「其他ノ学校」「小学校」がある。

できる。中学校卒業側からみると、それらへの入学は極めて難易度が高かったといえる。陸士、海兵を卒業して少尉任官すれば年俸850円（昭和6年）の高給取りの道が用意されていた¹⁰⁰⁾。当時の自作農の平均農家所得は641円であったから¹⁰¹⁾、自作農家出身の青年が陸士や海兵を経て21歳～23歳で少尉任官すると、実家と同程度あるいはそれを超える所得を得るようになるのである。学歴による立身出世の典型的なコースであった。将校をだした実家の両親や親戚も喜んだに違いない。陸海軍学校の人気が高かった所以である。

（2）海軍兵学校の入学試験

海軍兵学校の入学試験がどのように行われていたかをみておこう。受験雑誌『中学世界』に掲載された、海軍大佐・杉本幸雄の「海軍将校たらしとする人へ」は以下のように記している¹⁰²⁾。杉本は、海軍将校になるには、海軍兵学校、海軍機関学校、海軍経理学校を卒業せねばならぬ。そのためには、それらに合格しなければならない、として、昭和2年4月募集の海軍諸学校の入学試験の説明をしている。海兵、海経、海機でそれぞれ違うところがあるが、ここでは人気が高かった海兵の入学試験を紹介する¹⁰³⁾。

まず、志願者の要件として、①年齢は明治41年4月2日から明治44年4月1日までの生まれ、②学力は中学校の第4学年修了程度のもの、③身体頑強なもの、があげられている。試験は身体検査をしてから学術試験が行われた。身体検査の基準は、身長5尺以上、体重12貫以上、胸囲2尺5寸3分以上、胸郭拡張1寸8分以上、身長、体重及び胸囲の条件に適合せるも著しく其の交互の対照を失しないもの、活量2800立方糎以上、視力1.0以上、識色力に異状のないもの、傷痕、疾病、奇形あるが海軍軍人の服務に耐えられる見込みのもの、であった。身体検査で多くの志願者が落とされた。大正4年でみると、志願者2263名のうち、身体検査合格者は1130人である¹⁰⁴⁾。この年は身体検査で50%が落とされた。

身体検査に合格した志願者が次の学術試験に進むことができる。海兵の学術試験は、代数、

100) 昭和6年6月1日に官吏の減俸が実施された。850円は減俸後の年俸である。加俸・手当の類は除いている。熊谷直『日本の軍隊ものしり物語』光人社、1998年、69頁。

101) 昭和6年の自作農家の所得。『農業経済類型統計1 農家経済調査』農林統計協会、1974年、13頁。

102) 杉本幸雄「海軍将校たらしとする人へ」『中学世界』30（13）、1927年。杉本幸雄（不詳-1970）は海兵31期（明治33年12月入学、明治36年12月卒業）で最終階級は海軍大佐（『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』海軍兵学校出身者（生徒）名簿作成委員会、1987年、62頁）。

103) 陸軍の入学試験も、ほぼ同じであった。当時、三英堂編集部編『陸海軍人立身案内』三英堂書店、大正4年、三洋堂編集部編『陸海軍諸学校官費入学案内書』三洋堂、明治45年、伊藤忍軒編『陸海軍の士官になるまで』光文社、大正3年、原田指月編『陸海軍の将校になるまで』大日本速成学会、大正6年、『陸軍海軍受験者必携』大成学館、明治29年、森本梅蔵編『陸軍各兵科教範』陸軍予備講習会、大正5年など多くの陸海軍学校案内が出版されている。それだけ受験案内の需要があったことを示している。

104) 阿武天風「海軍兵学校入学試験成績県別講評」『中学世界』19（5）、1916年、138頁。

幾何、歴史、物理、地理、化学、国語、漢文、作文、和文英訳、英文和訳、英文法で、最後に口頭試問があった。学術試験では、各試験場で毎日答案を調査し、成績不良者を途中でどんどん振り落としていく方法がとられた。たとえば、大正6年の海軍生徒採用試験では、第1日を及第し第2日へ進むことができた志願者は1932人中1285人、第3日へ進むことができたのは1159人、最終日第5日まで残ることができた学術試験合格者は935人であった。志願者の48%である。最終的には、学術試験合格者935人のうち232人が、この年の採用予定者となった¹⁰⁵⁾。

(3) 陸軍士官学校・海軍兵学校の志願者・競争率

陸軍士官学校・海軍兵学校の志願者・競争率はどれぐらいであったろうか。表17-1・表17-2が陸士士官候補生・陸士予科生の明治後期から昭和期の志願者・競争倍率である。志願者数は傾向的には、明治末期・大正初期にかけて増加し、第1次大戦期からその後の軍縮期にかけて減少している¹⁰⁶⁾。採用者数との関連で、競争率は比較的大きく変動するが、数倍から十数倍の比較的高い競争率であった。昭和期に入ると志願者は激増し、競争率も高くなっている。陸幼も昭和期には高い競争率となっている。

表18が海軍兵学校の志願者・競争率である（ただし、大正6年から13年の間は、海兵・海経・海機の合計である）。海兵の志願者数も、だいたい陸士と同じような傾向を示している。競争率は、全体に陸士よりも高い。

次に、大正4年度の陸士士官候補生県別合格者（表19）並びに大正4年度の海軍兵学校県別合格者（表20）で、地域別・県別の志願者・採用人員をみておこう。まず、陸士士官候補生の入学試験についてである。陸士の受験では、願書に中学校長による成績証明書を付して申し込み、身体検査合格者が学科試験に進むことになる。海軍と同様に振り落とし方式で学科試験が行われ、最終日まで残った受験者の中から採用者が決まる（表19の「学科試験受験者」は「試験全済者」である）。表19で県別の志願者数をみると、宮城、東京、愛知を除くと、中国・九州地区で志願者が多いことが分かる¹⁰⁷⁾。中国・九州地区では広島、山口、福

105) 落第者には、それぞれの段階での欠席者を含む。以上、「大正六年海軍生徒採用試験成績一覧」『中学世界』20（11）、1917年。徴募日程（太平洋戦争中）は、徴募告示2月下旬から3月上旬、願書締め切り4月中旬、身体検査5月中旬から6月下旬、学術試験7月下旬、入校10月上旬であった（旺文社編『海軍への道』旺文社、1944年、96頁）。また、中学校卒業者の陸士士官候補生の入校は、大正9年までは12月、それ以後の陸士予科生は4月となる。

106) 大正10年ごろの陸士志願者（絶対数）の減少は、陸軍当局者にその採用者の質低下を危惧させるものであった。陸士志願者（絶対数）の減少は、第1次大戦期・後の好景気と高等学校増設の影響とみられている（（武石典史「進学先としての陸軍士官学校——明治・大正・昭和期の入学難易度と志向地域差——」『史学雑誌』114（12）、2005年、60頁）。

107) ここでは絶対数で比較しているが、各地域の中学校卒業生数を加味した相対比較でも中国・九州地区が陸士・海兵とも高い指数を示すことが確認されている（前掲武石「進学先としての陸軍士官学校——明治・大正・昭和期の入学難易度と志向地域差——」65頁、66頁）。

表17-1 陸軍将校生徒採用試験志願者一覧

	陸軍士官候補生			
	志願者	学科試験 受験者	採用者	競争率
明治31年	2,517	1,943	554	4.5
明治32年	2,359	1,787	621	3.8
明治33年	2,272	1,608	547	4.2
明治34年	2,469	1,614	504	4.9
明治35年	1,931	1,132	315	6.1
明治36年	1,321	921	112	11.8
明治37年	952	662	301	3.2
明治38年	2,411	1,782	1,190	2.0
明治39年	2,282	1,415	219	10.4
明治40年	2,479	1,775	501	4.9
明治41年	2,829	2,019	513	5.5
明治42年	2,889	1,963	508	5.7
明治43年	3,238	2,069	508	6.4
明治44年	3,912	2,491	515	7.6
明治45年	4,542	2,696	514	8.8
大正2年	4,366	2,690	423	10.3
大正3年	3,867	2,293	299	12.9
大正4年	4,063	2,333	414	9.8
大正5年	4,328	2,434	226	19.2
大正6年	3,926	2,037	220	17.8
大正7年	2,971	1,530	221	13.4
大正8年	1,934	1,153	130	14.9
大正9年	1,482	831	130	11.4
大正10年	1,109	622	123	9.0

出典：『教育総監部所管学校統計年報』、『陸軍将校
生徒招募統計表』、『陸軍省統計年報』。

表17-2 陸軍将校生徒採用試験志願者一覧

	陸軍士官学校予科生徒				陸軍幼年学校生徒			
	志願者	学科試験 受験者	採用者	競争率	志願者	学科試験 受験者	採用者	競争率
大正10年	1,681	908	110	15.3	3,645	2,551	200	18.2
大正11年	2,176	1,134	120	18.1	3,432	2,420	200	17.2
大正12年	1,172	628	100	11.7	1,355	982	150	9.0
大正13年	1,510	812	100	15.1	1,759	1,215	150	11.7
大正14年	2,193	1,104	100	21.9	2,057	1,362	150	13.7
大正15年	2,868	1,475	100	28.7	1,826	1,127	50	36.5
昭和2年	3,375	1,663	100	33.8	1,790	959	50	35.8
昭和3年	4,695	2,454	215	21.8	2,437	1,343	50	48.7
昭和4年	5,500	2,670	315	17.5	2,470	1,367	50	49.4
昭和5年	4,892	2,392	315	15.5	2,734	1,481	50	54.7
昭和6年	5,186	2,826	315	16.5	2,862	1,500	50	57.2
昭和7年	6,079	3,287	355	17.1	2,465	1,314	70	35.2
昭和8年	8,514	4,660	465	18.3	3,884	2,106	120	32.4
昭和9年	10,416	4,364	465	22.4	5,839	2,303	150	38.9
昭和10年	9,751	5,263	507	19.2	6,800	3,548	150	45.3
昭和11年	8,988	4,683	550	16.3	5,894	3,141	300	19.6
昭和12年	10,122	5,639	900	11.2	7,713	4,150	450	17.1

出典：陸軍将校生徒試験常置委員主事「昭和8年度陸軍将校生徒採用試験成績一覧表」「受
験と学生」16 (9), 1933年。「昭和12年度陸軍将校生徒採用試験成績一覧表」「受験
と学生」21 (6), 1937年。

注：志願者は「被成績証明者」、学科試験受験者は「試験全済者」。志願者のうち、身体検査
合格者が学科試験を受験する。ただし、身体検査「不参者」、学科試験「中止者」がい
る。

表18 海軍兵学校生徒採用試験志願者一覧

	全国			広島県		
	志願者	採用者	競争率	志願者	採用者	競争率
明治38年	2,649	200	13.2			
明治39年	2,981	180	16.6			
明治40年	2,885	150	19.2			
明治41年	2,892	150	19.3			
明治42年	2,877	150	19.2	161	7	23.0
明治43年	2,958	120	24.7	137	8	17.1
明治44年	3,315	120	27.6	177	6	29.5
明治45年	3,014	100	30.1	159	5	31.8
大正 2 年	2,641	100	26.4	161	10	16.1
大正 3 年	2,363	100	23.6	165	6	27.5
大正 4 年	2,263	129	17.5	161	8	20.1
大正 5 年	2,414	130	18.6			
大正 6 年	2,901	271	10.7	214	22	9.7
大正 7 年	2,741	289	9.5	163	20	8.2
大正 8 年	2,956	455	6.5	211	29	7.3
大正 9 年	3,708	455	8.1			
大正10年	4,471	409	10.9	262	21	12.5
大正11年	2,653	80	33.2	137	2	68.5
大正12年	1,160	120	9.7	74	10	7.4
大正13年	1,729	194	8.9	125	17	7.4
大正14年	1,740	122	14.3	122	11	11.1
大正15年	2,105	130	16.2	134	15	8.9
昭和 2 年	2,171	126	17.2	117	13	9.0
昭和 3 年	2,476	133	18.6	157	12	13.1
昭和 4 年	3,087	130	23.7	183	14	13.1
昭和 5 年	4,188	130	32.2	236	10	23.6
昭和 6 年	4,280	130	32.9	221	8	27.6
昭和 7 年	4,695	130	36.1	242	5	48.4
昭和 8 年	5,586	170	32.9	255	6	42.5
昭和 9 年	5,713	200	28.6	253	7	36.1
昭和10年	7,183	240	29.9	368	18	20.4
昭和11年	6,847	240	28.5	348	2	174.0

出典：『海軍省年報』。大正 4 年は阿武天風「海軍兵学校入学試験成績」『中学世界』19 (5)，1916年，大正 5 年は「官立学校入学志願者対合格者数一覧 各学校報告」『中学世界』19 (12)，1916年，大正 9 年は「各学校志望者の増減」『中学世界』23 (7)，1920年による。

注：大正 6 年から大正13年は，海軍生徒（兵学校・機関学校・経理学校生徒）の志願者数・採用者数。

岡，佐賀，熊本，鹿児島が目立って多い県であった。

海兵でも同様の傾向が見られる（表20）。特に飛び抜けて多いのは，東京，広島，鹿児島である。当然，年度によって相違するので，明治43年から 5 年ごとに海兵志願者上位 5 府県を掲げたのが表21である。これによると，東京，広島，鹿児島，福岡，佐賀が志願者を多数出している常連の府県である。広島県は，陸士・海兵とも志願者の多い県であった。広島県

表19 陸士士官候補生県別合格者一覧（大正4年度）

	志願者	学科試験受験者	採用人員
北海道	35	22	6
青森	31	17	3
岩手	40	27	3
宮城	109	67	9
秋田	36	26	6
山形	64	32	4
福島	58	30	5
茨城	77	33	10
栃木	85	42	4
群馬	62	24	4
埼玉	44	24	5
千葉	81	49	9
東京	398	192	28
神奈川	55	37	4
新潟	93	51	9
富山	60	37	11
石川	90	55	13
福井	46	25	1
山梨	23	9	4
長野	70	36	8
岐阜	45	21	3
静岡	62	32	6
愛知	161	83	10
三重	48	26	9
滋賀	10	4	
京都	70	34	8
大阪	66	39	5
兵庫	78	45	11
奈良	34	16	1
和歌山	50	29	4
鳥取	59	41	7
島根	33	17	3
岡山	75	43	6
広島	167	86	19
山口	140	72	20
徳島	34	17	3
香川	91	54	12
愛媛	91	54	14
高知	68	49	11
福岡	197	104	21
佐賀	175	118	19
長崎	82	55	10
熊本	160	101	20
大分	69	34	4
宮崎	47	29	3
鹿児島	149	91	19
沖縄	5	4	1
台湾	5	2	
朝鮮	11	3	2
関東州	5	3	2
官立	13	5	2
合計	3,857	2,146	401

出典：『教育総監部統計年報第18回 大正4年』。

注：1) 志願者は「被成績証明者」数、学科試験受験者は「試験全済者」数。受験時に中学校長による成績証明書を付して申し込み、身体検査を通過したものが学科試験を受験する。
 2) 陸軍補充令第4条1の「中学校又ハ之ト同等以上ノ学校ニシテ陸軍大臣ノ指定シタルモノヲ卒業シタル者但シ准士官下士兵卒及陸軍諸生徒ヲ除ク」によるもの。
 3) 官立は学習院、広島高等師範学校。

表20 海軍兵学校県別合格者一覧（大正4年度，第46期）

	志願者	合格者		
		身体検査	学術	入学者
北海道	9	7		
青森	14	7		
岩手	10	4	1	1
宮城	61	34	4	3
秋田	8	2		
山形	34	21	4	3
福島	22	11	2	1
茨城	36	14	1	1
栃木	44	20	5	5
群馬	35	16	2	
埼玉	23	5		
千葉	43	23	4	3
東京	360	189	29	18
神奈川	47	29	4	2
新潟	32	18	3	2
富山	15	6	2	1
石川	58	36	2	1
福井	24	11	2	2
山梨	10	5		
長野	53	33	4	3
岐阜	10	4	1	
静岡	29	16	2	1
愛知	61	24	7	6
三重	16	9	3	1
滋賀	8	2		
京都	42	21	6	4
大阪	49	15	3	3
兵庫	63	35	9	6
奈良	11	5	1	
和歌山	25	8		
鳥取	40	25	7	6
島根	15	11	2	2
岡山	40	19	3	3
広島	161	76	12	8
山口	69	33	5	2
徳島	9	2		
香川	39	20	1	
愛媛	42	18	2	1
高知	54	27	8	6
福岡	89	42	8	5
佐賀	62	28	4	3
長崎	57	31	5	4
熊本	82	49	7	4
大分	36	22	4	4
宮崎	24	12	4	3
鹿児島	116	51	14	11
沖縄	3			
台湾	2	2		
朝鮮	3	2		
関東州	1			
家庭	67	30		
合計	2,263	1,130	187	129

出典：阿武天風「海軍兵学校入学試験成績」『中学世界』19（5），1916年。

注：第46期は、大正4年9月4日入校，大正7年11月21日卒業
124名（『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』海軍兵学校出身者
（生徒）名簿作成委員会，1987年，125頁）。

表21 海軍兵学校志願者数上位5府県

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
明治43年	東京287	広島137	愛知117	山口111	福岡・佐賀101
大正4年	東京360	広島161	鹿児島116	福岡89	熊本82
大正10年	鹿児島304	広島262	東京250	福岡241	佐賀215
大正14年	鹿児島142	福岡133	広島122	佐賀94	山口88
昭和5年	鹿児島304	福岡292	東京241	広島236	熊本220
昭和10年	東京535	鹿児島541	広島368	福岡333	佐賀307

出典：『海軍省年報』。大正4年は表20による。

注：数字は志願者数。

が多かったのは、広島市の陸軍第5師団・呉市の海軍鎮守府の所在県であることと、京浜や京阪神といった都市部の商工業地域から遠隔の地に位置していたことが大きいであろう。

(4) 修道中学校の陸士士官候補生志願者と採用者

では、修道中学校の陸士・海兵への進学状況は、どうなっていたであろうか。広島県下の他の中学校との比較のなかで確認しておきたい。

まず、陸士士官候補生からみておきたい。表22-1（明治45年）、表22-2（大正4年）が、広島県下中学校別の士官候補生採用状況を示している。志願者数をみると、明治45年では修

表22-1 明治45年陸士士官候補生採用状況（広島県）

	中学校名	志願者	試験受験者	採用者
県立	広島	25	14	8
	福山	19	8	4
	三次	10	5	
	忠海	15	9	4
	呉	16	7	1
私立	明道	31	16	3
	日彰館	12	3	1
	修道	32	13	2
	広陵	4	3	
	第四仏教中校	1		
計		165	78	23

表22-2 大正4年陸士士官候補生採用状況（広島県）

	中学校名	志願者	試験受験者	採用者
県立	広島	33	22	5
	福山	16	9	4
	三次	12	3	1
	忠海	14	7	
	呉	19	11	2
私立	明道	16	9	2
	日彰館	15	5	1
	修道	32	17	2
	広陵	10	3	2
	計	167	86	19

出典：『教育総監部統計年報第18回 大正4年』。

出典：『教育総監部統計年報第15回 大正元年』。

注：後掲表25-1に合わせて明治44年のデータがとれればよかったが、それができないので、明治45年を示している。

道中学校32名、次いで明道中学校31名、県立広島中学校25名となっている。大正4年では、県立広島中学校33名、修道中学校32名である。広島県では、修道中学校と広島中学校が多いことが分かる。ただ、志願者にしめる採用者の割合は、修道中学校は広島中学校をはじめ他の県立中学校よりも軒並み低くなっている。

次に陸士採用数を中学校別にみておきたい（表23）。陸軍発行の『陸軍省統計年報』などの刊本で、中学校別に志願者・採用者などが分かるのは、明治43年からである。陸軍兵科将校補充制度は、大正9年に制度変更があり（陸士士官候補生から陸士予科生への変更）、統計的に断絶することと制度変更後も大正13年までしか統計掲載がないため、表23では大正10年までを掲出している。

表23によると、この11年で、修道中学校11人に対して、広島中学校43人、福山中学校19人、日彰館中学校16人となっている。次に、この11年で最多であった広島中学校と対比してみておきたい。表24は、修道中学校、広島中学校と全国の志願者数、学科試験受験者数、採用人員を示している。志願者数は修道中学校289人、広島中学校260人と修道中学校が多く、志願者数では修道中学校は広島県下中学校では最多を誇っていた。しかしながら、採用人員では、修道中学校11人、広島中学校43人と大差がついている。志願者に対する採用人員の割合は、修道中学校3.8%に対して広島中学校16.5%であり、大きな差がついていた。全国平均でも8.9%であり、修道中学校志願者の採用率（合格率）は全国的にもかなり低くなっている。

表23 卒業中学校別陸軍士官学校士官候補生採用数（広島県）

	修道中	高師附中	広島中	呉中	三次中	忠海中	福山中	日彰館	広陵中	宗徳中	明道中	広島県 合計(a)	全国 採用者(b)	広島県 割合(a/b)
明治43年	3	1	8		1	2	2	2			0	19	508	3.7%
明治45年	2		8	1	0	4	4	1	0		3	23	514	4.5%
大正2年	0		7	0	2	2	2	3	0		0	16	423	3.8%
大正3年	0		2	1	1	0	3	2	0		2	11	299	3.7%
大正4年	2		5	2	1	0	4	1	2		2	19	414	4.6%
大正5年	0		1	2	0	0	1	4	0		0	8	226	3.5%
大正6年	1		2	1	1	0	2	0	0		0	7	220	3.2%
大正7年	3		4	0	0	0	0	1	0	0	0	8	221	3.6%
大正8年	0		2	1	0	0	0	1	0	0	0	4	130	3.1%
大正9年	0		3	0	0	0	1	0	0	0		4	130	3.1%
大正10年	0		1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	105	2.9%
計	11	1	43	8	7	8	19	16	2	0	7	122	3,190	3.8%

出典：『陸軍将校生徒召募統計表』、『陸軍省統計年報』。

注：1) 明治44年は資料欠のため、不明。

2) 空欄は志願者ゼロ。「0」は志願者がいたが、身体検査・学科試験の結果、採用者ゼロを示す。

表24 陸軍士官学校志願者並びに採用者数（修道中・広島中）

	私立修道中学校			県立広島中学校			全国		
	志願者	学科試験 受験人員	採用人員	志願者	学科試験 受験人員	採用人員	志願者	学科試験 受験人員	採用人員
明治43年	15	11	3	28	19	8	3,238	2,069	508
明治45年	32	13	2	25	14	8	4,542	2,696	514
大正 2 年	23	9	0	30	19	7	4,366	2,690	423
大正 3 年	24	14	0	25	14	2	3,867	2,293	299
大正 4 年	32	17	2	33	22	5	4,063	2,333	414
大正 5 年	26	10	0	36	19	1	4,328	2,434	226
大正 6 年	43	22	1	31	12	2	3,926	2,037	220
大正 7 年	27	11	3	26	16	4	2,971	1,530	221
大正 8 年	25	11	0	12	6	2	1,934	1,153	130
大正 9 年	27	16	0	11	7	3	1,482	831	130
大正10年	15	10	0	3	2	1	1,109	621	105
計	289	144	11	260	150	43	35,826	20,687	3,190
割合	100.0%	49.8%	3.8%	100.0%	57.7%	16.5%	100.0%	57.7%	8.9%

出典：『陸軍将校生徒召募統計表』、『陸軍省統計年報』。

注：割合は志願者を母数とした数値。明治44年は資料欠のため、不明。

（5）修道中学校の海軍兵学校志願者と採用者

海軍兵学校志願者をみておこう。表25-1（明治44年）、表25-2（大正 4 年）が、広島県下中学校別の海軍兵学校の志願者・採用状況を示している。陸士の場合は願書に出身中学校長（保証者）の成績証明書を付すことになっていたため、陸軍発行の刊本に中学校別の統計が掲載される時期があったが、海兵の場合は、中学校別の統計は海軍発行の『海軍省年報』などの刊本に掲載されたことはなかった。そのため、受験雑誌『中学世界』などにごくまれに掲載される中学校別の統計に依拠せざるを得ない（これらは、『中学世界』などの編集者や執筆者が何らかの形で収集した非公開のデータということになる）。

表25-1、表25-2により志願者数をみると、明治44年では修道中学校38人、次いで県立広島中学校37人、明道中学校23人、高師附属22人となっている。大正 4 年では、県立広島中学校36人、修道中学校26人、呉中学校25人である。広島県では、陸士と同様に、修道中学校と県立広島中学校に志願者が多いことが分かる。

採用者（合格者）についてであるが、海軍少尉^{あんのてんぼう}の阿武天風は、大正 4 年における広島県の海兵試験結果について、以下の辛口の論評を行っている¹⁰⁸⁾。大正 4 年の海兵試験では、広島

108) 前掲阿武「海軍兵学校入学試験成績県別講評」146頁。志願者数は、阿武は論稿で161人としているが、論稿の一覧表から計算すると152人となる（表25-2）。阿武天風（1882-1928。本名は阿武信一）は山口県立萩中学校卒業後、明治34年12月海兵（32期）に進学（山本五十六と同期）、明治38年少尉任官。日露戦争に従軍。海上勤務で左足を負傷し、明治39年に海軍少尉で予備役編入。その後、作家として活躍、多くの著作を残した（前掲『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』69 頁）。

表25-1 明治44年度海軍兵学校入試成績（広島県）

	学校名	志願者数	試験合格	入学者
官立	高師附属	22	11	4
県立	広島	37	6	3
	福山	10	1	
	三次	8	2	1
	忠海	17	1	
	職工学校	1		
	呉	14	1	
	商船学校	1	1	
私立	明道	23	1	
	日彰館	5	1	
	修道	38	3	2
	広陵	2		
	呉英語	11	3	
	第四仏教中校	1		
計		190	31	10

出典：「海軍兵学校本年学術試験合格者一覧（二）」
『中学世界』14（16），1911年，140-141頁。

表25-2 大正4年度海軍兵学校入試成績（広島県）

	学校名	志願者数	入学者
官立	高師附属	11	2
県立	広島	36	2
	福山	7	
	三次	10	
	忠海	2	
	呉	25	1
私立	明道	6	
	日彰館	10	2
	修道	26	1
	広陵	3	
	呉英語	11	
	職工学校	2	
	尾道商業	1	
	呉陽学院	1	
	救致学院	1	
計		152	8

出典：阿武天風「海軍兵学校入学試験成績」『中学世界』19（5），1916年，146頁。

県は、志願者161人のうち8人の合格者を出していた。

▲広島県（百六十一人中八人）

百六十一人、東京府を除いては志願者の数に於て筆頭である。身体検査の合格者七十六人、学術合格者十二人の入学者八人、百分比をとって見ると四・九パーセント位なものだ。入学者の数も東京府の次に位するがパーセンテージの上からいふと余り感心ができない。「広島」（三六）から二人，「呉」（二五）から一人，「修道」（二六）から一人宛してゐるが、成績のいゝのは「高師附属」（一一）の二人，「日彰館」（一〇）の二人といふところだ。後はお話にならない、先づ此次に禪をきりッと締めて出直すことだ。

入学者数（採用者数）は、明治44年では高師附属4人、県立広島中学校3人、修道中学校2人、県立三次中学校1人の計10人である。ただ、志願者数からみる入学者率は、高師附属18%，三次13%，広島中8%，修道5%と、修道中学校がもっとも低くなっている。大正4年の場合も、上記の阿武天風の文章にあるように、同様の傾向で、修道中学校の入学者率は

頁。「萩の人物データベース」<https://sites.google.com/site/hagijinbutsu/list/56>。2019年8月6日閲覧。

4%とともっとも低くなっている。大正4年の全国の入学者率は5.7%であるので、修道中学校の入学者率は全国平均よりも低いことになる。修道中学校では、陸士の場合も海兵の場合も、多人数が受験し少人数しか合格しないというパターンであった。

先述したように、中学校別の海兵入学者については、海軍発行刊本による中学校別の統計が得られないので、他の方法を考えなければならない。『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』には、第1期（明治6年11月卒業）から第78期（昭和20年4月入学）の期ごとに卒業者全員の氏名、住所・連絡先・勤務先、出身校・出身県が記載されている。この『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』から広島県の中学校を拾っていけば、広島県下中学校別の海兵進学者をほぼ把握することができる。「ほぼ」としているのは、海兵採用者に登録されても入学しないもの、入学後に退学するもの、死亡するものそれぞれが少数存在するため、海兵卒業者が海兵採用者・入学者とイコールとはならないからである。以上の方法により、作成したのが表26である。修道中学校第1回卒業が明治43年3月であるので（その前年から、つまり修道中学4年修了で海兵に合格・入学した可能性があるので）、明治42年9月入学（海兵40期）以降を示している。表中、「卒業中学不明」としているのは、『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』に中学校名がなく「広島」とのみ記されているものである。

広島県における官立・県立・私立の中学校ごとの第40期から第74期までの卒業者は表26をご覧ください。全体的に把握しやすいように、それらをまとめたのが表27である¹⁰⁹⁾。この間、もっとも多く海兵卒業者を出していたのは、海軍・呉鎮守府のお膝元の県立呉中学校114人（現、広島県立呉三津田高等学校）であった。それに次ぐのが県立広島中学校84人である。修道中学校は30人で、高師附属中学校36人、県立福山中学校34人と並ぶ位置にあった。言うまでもなく、修道中学校以外はすべて官立・県立である。広島県の海兵進学における修道中学校の位置は、私学の中では飛び抜けた存在であったが、県立の呉中学校や広島中学校ほどの実績があるわけではなく、いわば中堅どころというところであろう。

（6）修道中学校出身の海軍将校

さて、『修道中学校史』には、明治43年3月第1回卒業から昭和5年3月第21回卒業までの「卒業生一覧」が掲載されている。この「卒業生一覧」の名簿は、いろは順でもなく、五十音順でもない。一般に、当時の卒業生名簿は卒業席次順に公表されていたから、この卒業生名簿もそのように解するのが自然である。であれば、この「卒業生一覧」から卒業席次が判

109) 海兵第74期（昭和17年12月入学）までとしているのは、その後、第75期（昭和18年12月入学）3378名、第76期（昭和19年10月入学）3660名、第77期（昭和20年4月入学）3771名、第78期（昭和20年4月入学）4048名と、その人員が急増するためである。

表26 卒業中学校別海軍兵学校卒業者数 (広島県)

海兵入学生年/期	海兵卒業 者総数	修道中	高師附中	広島中・ 広島一中	広島二中	呉中・ 呉一中	呉二中	三次中	世羅中	忠海中	尾道中	福山中・ 誠之館	府中中	日彰館	広島中	山陽中	宗徳中	広島商	呉私立 英語	呉港中	卒業中学 不明
明42年9月 第40期	144	2		3	1									1							
明43年9月 第41期	113																				7
明44年9月 第42期	117	2																			7
大1年9月 第43期	95		1																		3
大2年9月 第44期	95			1		1		2				1									7
大3年9月 第45期	89					1															
大4年9月 第46期	124	1	2	2		2						2		2					1		4
大5年8月 第47期	115			2																	12
大6年8月 第48期	272	1												1					2		
大7年8月 第49期	177			1		1						1		2					2		
大8年8月 第50期	272	1	2	7		1						3		1					2		
大9年8月 第51期	255	1																			
大10年8月 第52期	236	2	1	2								1		1							16
大11年8月 第53期	62	1																			8
大12年4月 第54期	68					1															6
大13年4月 第55期	120	1	1	2		4						2				1					
大14年4月 第56期	111			3		4						1									
大15年4月 第57期	122			3		6			1			3									
昭2年4月 第58期	113		1	3		6							2								
昭3年4月 第59期	123			4		6															
昭4年4月 第60期	127	1	1	3		5						2				1	1				8
昭5年4月 第61期	116																				
昭6年4月 第62期	125		1	2		2						1									
昭7年4月 第63期	124					4		2													
昭8年4月 第64期	160		2	1																	
昭9年4月 第65期	187	1	2		2																
昭10年4月 第66期	219		3	3		3		2			1										
昭11年4月 第67期	248		1	1		3						1									
昭12年4月 第68期	288	1	2	5		1				2								1			
昭13年4月 第69期	343		1	8		5															
昭13年12月 第70期	432	1	3	5		9		1					1								
昭14年12月 第71期	581	3	3	4		11		3		1		3									
昭15年12月 第72期	625	1	2	6		6		3		2		3								1	
昭16年12月 第73期	901	4	3	8		17		4		2		5									
昭17年12月 第74期	1,024	6	4	5		15		8		2		2				1		1			

出典：『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』海軍兵学校出身者（生徒）名簿作成委員会、1987年。

注：1）修道中学校第1回卒業生（明治43年3月）以降を示してある。

2）卒業中学不明の一部（修道中学校の分）については、『修道中学校史』（1931年）の卒業者名簿で補足した。

3）中学校名については、以下の通り。修道中＝私立修道中学校（現、修道高等学校）、高師附中＝広島高等師範学校附属中学校（現、広島大学付属高等学校）、広島中＝広島一中＝広島県立広島中学校（大正11年4月まで）、広島県立広島第一中学校（現、広島県立広島第一高等学校）、広島二中＝広島県立広島第二中学校（現、広島県立広島第二高等学校）、呉中＝呉一中＝広島県立呉中学校（昭和4年3月まで）、広島県立呉第一中学校（現、広島県立呉第一高等学校）、呉二中＝広島県立呉第二中学校（現、広島県立呉第二高等学校）、三次高等中学校、世羅中＝広島県立世羅中学校（現、広島県立世羅高等学校）、忠海中＝広島県立忠海中学校（現、広島県立忠海高等学校）、尾道中＝広島県立尾道中学校（現、広島県立尾道高等学校）、福山中・誠之館＝広島県立福山誠之館中学校（現、広島県立福山誠之館高等学校）、府中＝広島県立府中高等学校（現、広島県立府中高等学校）、日彰館＝日彰館中学校（昭和44年県立移管。現、広島県立日彰館高等学校）、山陽中＝私立山陽中学校（現、山陽高等学校）、宗徳中＝私立宗徳中学校（現、宗徳高等学校）、広島商＝広島県立広島商業学校（現、広島県立広島商業高等学校）、呉港中＝呉港中学校（現、山陽高等学校）、宗徳中＝私立宗徳中学校出身者（生徒）名簿」中学校名がなく「広島」とのみ記されているもの。

表27 卒業中学校別海軍兵学校卒業者数（広島県）

海兵入学年	海兵卒業 者総数	修道中	高師附中	広島中・ 広島一中	広島二中	呉中・ 呉一中	呉二中	福山中・ 福山誠之館
明治42～大正4年	777	5	3	6	1	2		1
大正5～大正9年	1,091	3	2	10		4		6
大正10～大正14年	597	4	2	7		9		4
大正15～昭和5年	601	1	2	13	1	23		5
昭和6～昭和10年	815	1	8	6	3	9	4	4
昭和11～昭和17年	4,442	16	19	42	15	67	19	14
合計	8,323	30	36	84	20	114	23	34

出典：表26による。原資料は『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』海軍兵学校出身者（生徒）名簿作成委員会，1987年。

注：明治42年から昭和17年までの海兵卒業者合計が10名以上の中学校を取り上げた。

表28 海兵入学者の修道中学卒業時の席次

修道中卒業年月	海兵入学年月	氏名	最終階級	修道席次
明45年3月 第3回	大1年9月 第43期	A	少将	1
明45年3月 第3回	大1年9月 第43期	B	中尉	11
大4年3月 第6回	大4年9月 第46期	C	大佐	2
大6年3月 第8回	大6年8月 第48期	D	少尉	1
大8年3月 第10回	大8年8月 第50期	E		4
大9年3月 第11回	大9年8月 第51期	F	大佐	5
大10年3月 第12回	大10年8月 第52期	G		75
大13年3月 第15回	大13年4月 第55期	H	中佐	53
昭4年3月 第20回	昭4年4月 第60期	I	少佐	15

出典：『修道中学校史』1931年。『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』海軍兵学校出身者（生徒）名簿作成委員会，1987年。

注：1）『修道中学校史』掲載の卒業者名簿（席次）と『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』とを照合して作成。

2）最終階級の空欄は『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』に掲載がなかった。

明することになる。『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』から、修道中学校卒業で海兵を卒業した人物を固有名詞で把握することができる。両者を照合した結果、海兵卒で『修道中学校史』の卒業生名簿として記載されている人物は9人であった¹¹⁰⁾。以上により作成したのが表28である。

ここで確認したいのは、海兵に進学した卒業生の席次である。表28によれば、G、Hを除

110) このほか2人（第52期の海軍大佐、第53期の海軍中佐）については、『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』に「修道中」とあったが、『修道中学校史』の卒業生名簿に掲載がなかった（カッコ内は最終階級）。4年修了で海兵に合格したためと思われる。

いて、ほぼ成績上位者が海兵へ進んでいたことが確認できる。A、Dは修道中学校の主席卒業であり、Cは次席であった。Eは4位、Fは5位である。多くが、修道中学校の成績上位卒業生であった。

特筆すべきは、Dの高橋^{しげじろう}繁次郎である。高橋は、海兵48期（171名）を首席で卒業、恩賜の短刀を受けた特別な存在であった。大正10年6月1日少尉に任官、軍艦長門（連合艦隊旗艦）に乗艦した。ところが、大正10年6月11日呉軍港で降雨のなか糧食の積み込み指揮中、箱詰の糧食が突然に落下、その下敷きとなり、24歳の若さで死亡してしまう（資料3）¹¹¹⁾。6月1日に少尉任官したばかりの前途ある青年将校であった。当時、海兵を主席で卒業することは至難の業であった。学力、体力とも同世代で飛び抜けていないと、かなわないことである。かつ、海兵卒業席次がその後の昇進を左右する海軍だけに（ハンモックナンバーという）、関係者は当然にその将来に大きな期待を寄せていた。

6月13日の海軍葬儀では、軍楽隊を先頭に呉・水交支社から出棺、砲車に搭載された遺骸は明法寺（呉市）に運ばれた。呉軍港在泊艦艇は半旗の弔礼でこれに答えた¹¹²⁾。修道中学校



資料3 高橋繁次郎遭難記事
出典：『中国新聞』大正10年6月13日

111) 『中国新聞』大正10年6月13日。

112) 『中国新聞』大正10年6月14日。『大阪朝日新聞（広島山口版）』大正10年6月14日。

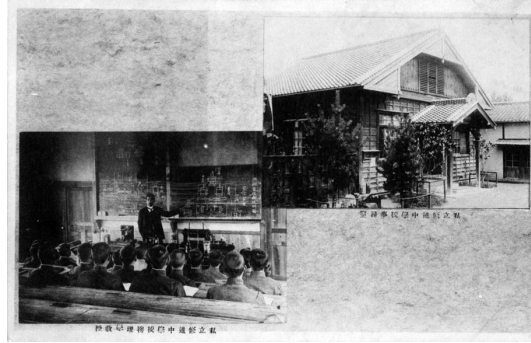


写真 6 修道中学校事務室・物理学教室の写真

出典：「絵葉書 私立修道中学校事務室・物理学教授」広島市公文書館所蔵

注：昭和戦前期のものと思われる。

関係者も海兵主席の高橋繁次郎の将来に期待していたに違いない。その高橋が不慮の事故で亡くなったのである。本人の無念、関係者の思いは察するに余りあるものがある。

なお、写真 6 が、昭和戦前期の修道中学校事務室・物理学教授の写真である。大正 8 年 3 月の中学校令施行規則改正により、物理と化学では必ず実験を課すこととなった¹¹³⁾。

本稿では実行できていないが、明治43年第 1 回卒業生以前についても、軍学校進学者を確定する手掛かりは存在する。現在の修道中学校・高等学校には、「明治44年 1 月調製」と表書きされた『山田養吉先生門弟名簿』が所蔵されている。この名簿の人名と『官報』などで確認できる陸士候補生・海兵合格者の氏名を照合すれば、修道中学校卒業生（関係者）で陸士・海兵へ進んだ人物を固有名詞で把握することが可能になる。ただ、この作業にはかなりの時間・労力を要するので、本稿では実行できていない。今後の課題である。

* 当時の受験雑誌『中学世界』に掲載の文献収集については、広島修道大学図書館の長屋由美子氏、有田真理子氏にご尽力をいただいた。また、写真・新聞記事の掲載については、広島市公文書館並に中国新聞社に使用許諾をいただいた。以上、記して、謝意としたい。

113) 前掲『学制八十年史』257頁。